

(平成22年11月30日公表)

広島県の財政状況

平成22年

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

1	財政健全化に向けた取組	1
2	平成22年度当初予算における取組	2
3	今後の財政収支見通し〔H23～H27〕	3
4	県財政の現状	6
	（1）財政状況	6
	（2）財政状況の分析	7
	（3）県債残高の増加	8
	（4）財源調整的基金残高の推移	9
	（5）財政指標	10
	（6）健全化判断比率	11
	（7）県勢の状況	12
5	これまでの財政健全化の取組	13
	（1）分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」（平成16年11月策定時）	13
	（2）財政健全化に向けた「具体化方策」（H19～H21）の取組状況	14
6	平成21年度決算の状況	15
	（1）一般会計決算の状況	15
	（2）普通会計決算の状況	19
	（3）特別会計決算の状況	21
7	平成22年度補正予算の状況	23
8	平成22年度予算の執行状況	26
9	県有財産の状況	29
10	県債及び一時借入金の状況	34
11	県民の負担状況	37
12	公営企業の経営状況	39
	（1）病院事業の状況	39
	（2）工業用水道事業の状況	45
	（3）土地造成事業の状況	51
	（4）水道用水供給事業の状況	58
13	会食等の実施状況	64
14	県の負担を受け入れた団体等の状況	65

1 財政健全化に向けた取組

- 本県では、中期的な財政運営を検討する手がかりとして、財政収支見通しの試算を公表するとともに、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定しました。
- また、平成18年12月には、平成15年12月に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に引き続き、平成19年度から21年度までの3ヵ年を計画期間とする財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を策定し、これに沿って計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできたところです。
- なお、今年度中に、平成23年度以降を計画期間とする「中期財政健全化計画」を策定することとしています。

区 分	計 画 期 間 (年 度)																			
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
財政健全化計画 (H9.10策定)	●————●																			
中長期的な財政収支見通し (H11.8公表)		●	—————	●								●								
中期財政運営方針 (H12.3策定)		●	—————						●											
中期的な財政収支見通し (H15.8公表)						●	—————	●												
事務事業の見直し及び行政改革に係る 基本方針(H15.10策定)							●	—————	●											
財政健全化に向けた「具体化方策」 (H15.12策定)							●	—————			●									
中期的な財政収支見通し (H16.8公表)								●	—————	●										
第二次中期財政運営方針 (H16.11策定)								●	—————				●							
財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し (H16.12見直し)								●	—————	●										
中期的な財政収支見通し (H17.8公表)									●	—————	●									
財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し (H17.12見直し)									●	—————	●									
中期的な財政収支見通し (H18.8公表)										●	—————	●								
財政健全化に向けた「新たな具体化方策」 (H18.12策定)										●	—————			●						
中期的な財政収支見通し (H19.8公表)											●	—————	●							
中期的な財政収支見通し (H20.8公表)												●	—————	●						
今後10年間の財政収支の試算 (H20.10公表)													●	—————					●	
中期的な財政収支見通し (H21.8公表)													●	—————					●	
今後の財政収支見通し (H22.8公表)														●	—————					●
中期財政健全化計画 (予定)														●	—————					●

2 平成22年度当初予算における取組

- 平成22年度当初予算の編成に当たっては、事業仕分けの実施など、歳出・歳入を徹底的に見直し、120億円の財政健全化対策（歳出削減：108億円，歳入確保：12億円）に取り組みました。
- 併せて、行政改革推進債の発行など、304億円の財源対策を講じました。

(単位:億円)

区 分	H22年度 当初予算	取 組 内 容
財 源 不 足 額 a	414	
新規重点施策財源の確保 b	10	
財 源 不 足 額 等 (a+b)A	424	

歳 出 削 減 対 策 (c+d)B	108	
内 部 努 力 の 徹 底 c	36	
人 件 費 の 抑 制	18	○ 職員数の見直し等
内 部 管 理 経 費 の 削 減	18	○ 内部管理経費の削減 ・ 施設管理水準の見直し・経費抑制 ・ その他事務経費の削減 など
施 策 の 見 直 し d	72	
普 通 建 設 事 業 費 等 の 削 減	26	○ 公共事業の縮減 ・ 補助公共・直轄負担金: 国予算に準じて削減 ・ 単独公共(建設・維持): 前年度並み ○ 公共事業以外の投資的経費の縮減
事 務 事 業 の 見 直 し	46	○ 事務事業の見直し ・ 事業仕分けなどによる見直し ・ その他事業見直し など
歳 入 確 保 対 策 C	12	○ 収入未済額の縮減, 財産売払収入の確保

財 源 対 策 (e+f)D	304	
新 た な 県 債 の 発 行 e	205	○ 行政改革推進債, 退職手当債等の発行
公 債 費 の 平 準 化 f	99	

差 引 A-B-C-D	0	
-------------	---	--

3 今後の財政収支見通し[H23～H27] H22年8月公表(10月見直し)

1 財政収支見通しの考え方

(1) 財政収支見通しの基本的な考え方

- 本県では、毎年、今後の財政運営を検討するための手がかりとして、今後の財政収支見通しを推計・公表しています。
- 経済情勢が依然として予断を許さない状況にあることに加え、地方交付税制度をはじめとする地方財政制度は、国の動向に大きく左右されることから、先行きが不透明な面もありますが、この財政収支見通しは、現在、見込まれる一定の条件の下で、平成23年度から5年間の見通しを試算したものです。
- 今年度、平成23年度以降を対象とする「中期財政健全化計画」を策定することとしており、今後、この財政収支見通し等を踏まえ、財政健全化方策等について、検討を進めることとしています。
- 広島県の底力を引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく上での財政面での基盤を整えるため(財政面での「基盤づくり」)、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けた計画的かつ着実な取組を進めていく必要があります。(＝財政運営マネジメント)

(2) 推計方法等

昨年度までの推計と違い、次の点について推計方法等を見直し、推計を行いました。

➔ 歳出区分の見直し

今後の財政運営マネジメントの指針とするため、歳出について、経費の性質による区分を見直し、「法的義務負担経費」「経常的経費」「政策的経費」の3つの区分に改めました。

➔ 財源手当のための県債発行額の計上

行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内で発行が可能である「行政改革推進債」や、将来の人件費の削減により償還財源が確保できる範囲内で退職手当の財源に充てるための発行が可能である「退職手当債」について、現行制度の発行限度額を歳入に計上しました。

➔ 今後の財政関係指標の見通しの提示

財政収支見通しが財政関係指標(フロー指標、ストック指標等)に与える影響を明らかにし、今後の財政運営マネジメントの指針とするため、一定の条件の下で、今後の指標の見通しを試算しました。

2 財政収支見通しの推計方法

区 分		推 計 方 法												
歳 入	県 税	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年6月末の調定実績で算定したH22年度の税収見込額をベースとして、名目経済成長率の見込み等を基に試算 ・ 名目経済成長率:「経済財政の中長期試算」(H22.6.22 内閣府作成)の慎重シナリオの成長率を準用 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>1.7</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> <td>1.7</td> <td>1.6</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H23	H24	H25	H26	H27	名目経済成長率	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6
	区 分	H23	H24	H25	H26	H27								
	名目経済成長率	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6								
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度確定額をベースとして、次の条件により試算 H23 :「平成23年度地方財政収支の8月仮試算」の伸び率(▲0.2%)を乗じて試算 H24～H25:(H22一般財源総額○県税○地方譲与税○地方特例交付金等○臨時財政対策債) ⊕臨時財政対策債に係る交付税措置額 H26～H27:H25年度数値をベースとして、県税収入、公債費・福祉医療関係費等を考慮して試算 												
	国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳出推計に連動 												
県 債	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共事業分はH22年度当初予算額を固定、臨時財政対策債はH22年度の確定額を固定、大規模事業等は個別推計 ■ 行政改革推進債、退職手当債は、現行制度の発行限度額まで発行するものとして試算 ■ 臨時財政対策債 H23 :「平成23年度地方財政収支の8月仮試算」の伸び率(▲2.8%)を乗じて試算 H24～H27:H23年度の数値を固定 													
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳出推計に連動 													
歳 出	法的義務負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度当初予算額をベースとして、福祉医療関係費など増減が見込まれるものは個別に推計 												
	経常的経費	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度当初予算額をベースとして、次の条件により試算 ・ 職員数:H22年4月1日現在のものを固定 ・ 給与改定:考慮しない ・ 退職手当:定年退職分は年齢別職員数から定年退職予定人員を試算、勧奨退職は過去5か年の実績を平均して年齢別分布に個別に反映させて試算 											
		公債費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既発行分・新規発行分のそれぞれについて、次の条件により試算 ・ 既発行分:元利償還金を積み上げ ・ 新規発行分:公共事業はH22年度発行額と同額を発行するものとして試算、大規模事業等は個別推計を基に試算 											
	政策的経費	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度当初予算額をベースとして、次の条件により試算 ・ 公共事業・災害復旧事業:H22年度当初予算額を固定 ・ 大規模事業等:個別推計 												
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度当初予算額をベースとして、増減が見込まれるものは個別に推計 													

3 財政収支見通しの概要

- これまでも、財政健全化に向けた取組を計画的に進めてきたが、急速な景気悪化に伴い、県税収入が大幅に減少していることに加え、高齢化の進展により福祉医療関係費の増加が見込まれていることなどにより、行政改革推進債の発行など、制度上実施可能な歳入対策を講じても、今後、100億円から200億円程度の調整(財政健全化の取組など)が必要となる見通し
- 一方、公債費のうち償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債を除く額については、ピークであるH26年度に向けて増加し、人件費のうち退職手当についても、ピークであるH27年度に向けて増加する見込み

【歳入の見込み】

県税収入

- ・ 試算のベースとなるH22年度の県税収入は2,616億円と、景気悪化に伴い、H21年度当初予算(3,144億円)に比べて528億円減少する見込みであるが、H23年度からH27年度までは、経済成長に伴って、増加基調で推移するものとして試算

県債

- ・ 地方交付税の振替である臨時財政対策債については、H22年度は国の地方財政対策により1,085億円(H21年度当初予算:635億円)となっており、H23年度以降も同程度の措置があるものとして試算
- ・ 行政改革推進債、退職手当債については、現行制度の発行限度額まで発行するものとして試算

【歳出の見込み】

人件費

- ・ 給与等については、ほぼ横這いで推移する見込み
- ・ 退職手当については、今後も大量の退職者が見込まれることから、H27年度まで増加(ピーク:376億円)する見込み

公債費

- ・ 臨時財政対策債分については、H23年度以降も1,055億円の臨時財政対策債の発行を見込んで試算していることから、H22年度には130億円であったものが、H27年度には275億円まで増加する見込み
- ・ 一方、その他の地方債分については、これまでの経済対策などに伴い発行した県債の償還などにより、H26年度まで増加(ピーク:1,323億円)するものの、H10年度以降、投資的経費の計画的削減に取り組んできたことなどにより、その後は減少する見込み

福祉医療関係費

- ・ 高齢化の進展により、法令上の義務負担である介護保険や国民健康保険などの県負担が年々増加する見込み

(単位:億円)

区 分	H21	H22		H23	H24	H25	H26	H27
	(当初予算)	(当初予算)	交付税等 確定後の収支					
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	3,943	3,486	3,466	3,507	3,578	3,614	3,651	3,691
うち県税	3,144	2,636	2,616	2,643	2,701	2,723	2,746	2,772
2 地方交付税・地方特例交付金	1,889	1,897	1,934	1,930	1,918	1,935	1,965	1,981
3 国庫支出金	1,099	1,132	1,132	1,081	1,081	1,098	1,068	1,077
4 県債	1,486	1,797	1,843	1,842	1,805	1,786	1,782	1,803
通常債	671	569	569	585	531	486	479	479
臨時財政対策債	635	1,038	1,085	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055
行革債・退手債	179	189	189	202	219	245	248	269
5 その他	944	1,051	1,051	999	821	839	789	787
歳 入 ①	9,361	9,363	9,427	9,359	9,203	9,272	9,255	9,339
うち一般財源(地方消費税清算後)	6,104	6,082	6,146	6,146	6,200	6,247	6,308	6,358
1 法的義務負担経費	2,400	2,409	2,409	2,442	2,441	2,524	2,544	2,614
うち福祉医療関係費	716	777	777	820	863	913	951	1,006
うち税の市町等交付金	793	723	723	723	732	742	752	763
2 経常的経費	4,510	4,554	4,554	4,509	4,576	4,627	4,670	4,683
人件費	3,068	3,093	3,093	3,058	3,074	3,097	3,101	3,121
給与等	2,729	2,766	2,766	2,743	2,743	2,741	2,743	2,745
退職手当	339	327	327	315	331	356	358	376
公債費	1,441	1,461	1,461	1,451	1,502	1,530	1,569	1,562
臨時財政対策債分	122	130	130	159	188	215	246	275
その他分	1,319	1,331	1,331	1,292	1,314	1,315	1,323	1,287
3 政策的経費	2,520	2,499	2,499	2,521	2,331	2,292	2,231	2,245
歳 出 ②	9,430	9,462	9,462	9,472	9,348	9,443	9,445	9,542
要 調 整 額 ③	▲69	▲99	—	▲113	▲145	▲171	▲190	▲203
差 引 ①-②-③	0	0	—	0	0	0	0	0

注1 H21・22年度は当初予算編成時の数値(公債費の平準化などの財源対策前)としている。

注2「給与等」については、H23年度以降の給与改定等を考慮していない。

【参考】財政フレームのイメージ [H23年度ベース]

- 経常的経費の削減
(人件費の見直しなど)
- 特別の財源対策
(歳入対策)
- 政策的経費の見直し
(事務事業見直しなど)

要調整額 102億円
(収支ギャップ)



4 県財政の状況

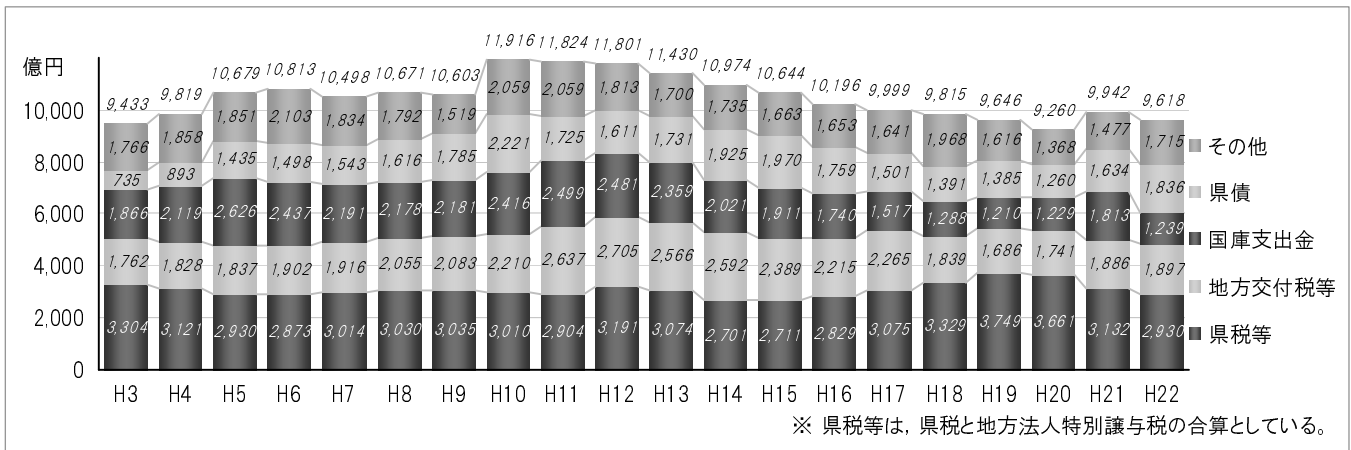
(1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や、公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳入

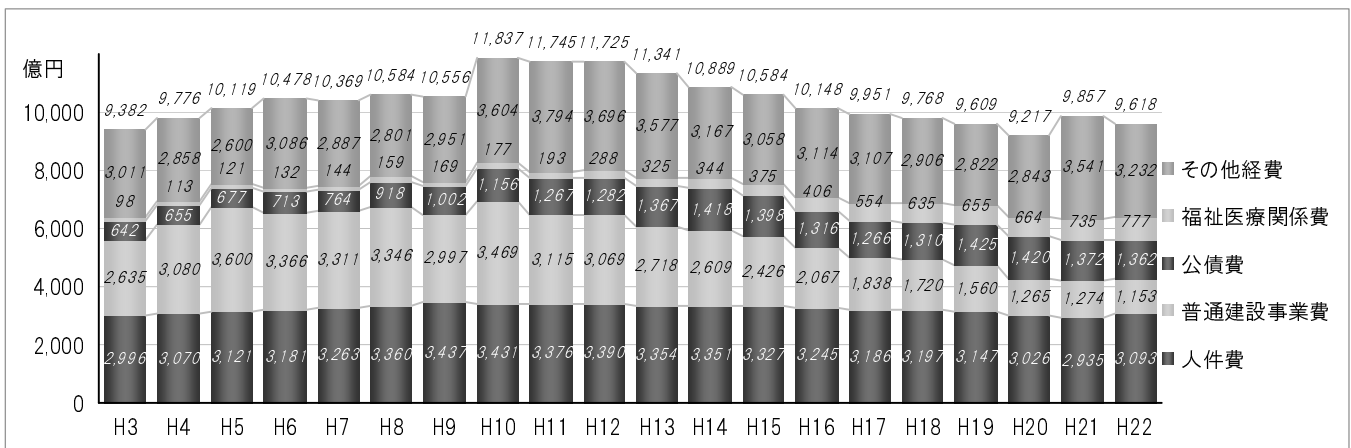
※以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H21年度以前は決算額、H22年度は9月補正後予算額を示す。

- 県税は、三位一体改革（H16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響に伴う急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。
- 地方交付税は、三位一体改革や税収増等の影響により大幅な減少となったが、平成20年度は「地方再生対策費」の創設等、平成21年度は生活防衛のための緊急対策に基づく「地域雇用創出推進費」の創設等、平成22年度は「地域雇用創出推進費」を廃止する一方で「地域活性化・雇用等臨時交付金」が創設されたことなどによりそれぞれ増加。
- 国庫支出金は、平成21年度は急速な景気後退に対応するための経済対策の取組により大幅に増加したものの、全体としては、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。
- 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、平成21年度以降は、国の地方財政対策により臨時財政対策債が増加していることに伴い増加。



歳出

- 人件費は近年は横ばい傾向にあるが、福祉医療関係費は高齢化の進展に伴い大幅に増加。
- 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組により投資規模を縮減。
- その他の経費は、事業見直しなどの取組により減少していたが、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策の取組などにより増加。



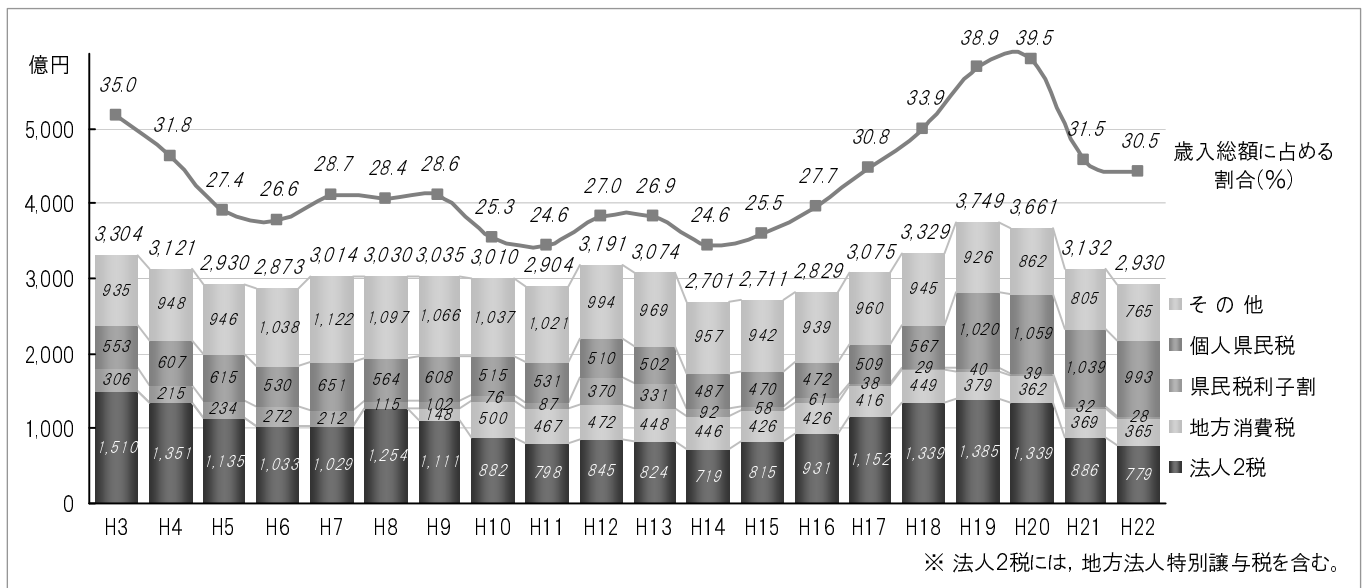
(2) 財政状況の分析

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 景気に左右されやすい税収構造

税 収：2,930億円（地方法人特別譲与税を含む）～ここ数年は税源移譲等の影響もあり、平成3年度（3,304億円）を超える水準で推移してきたが、急速な景気後退により、法人2税を中心に大幅に減少。

法人2税：779億円（地方法人特別譲与税を含む）～ここ数年は企業業績の改善により増加傾向にあったが、平成21年度以降は企業収益の急激な悪化等により大幅に減少。

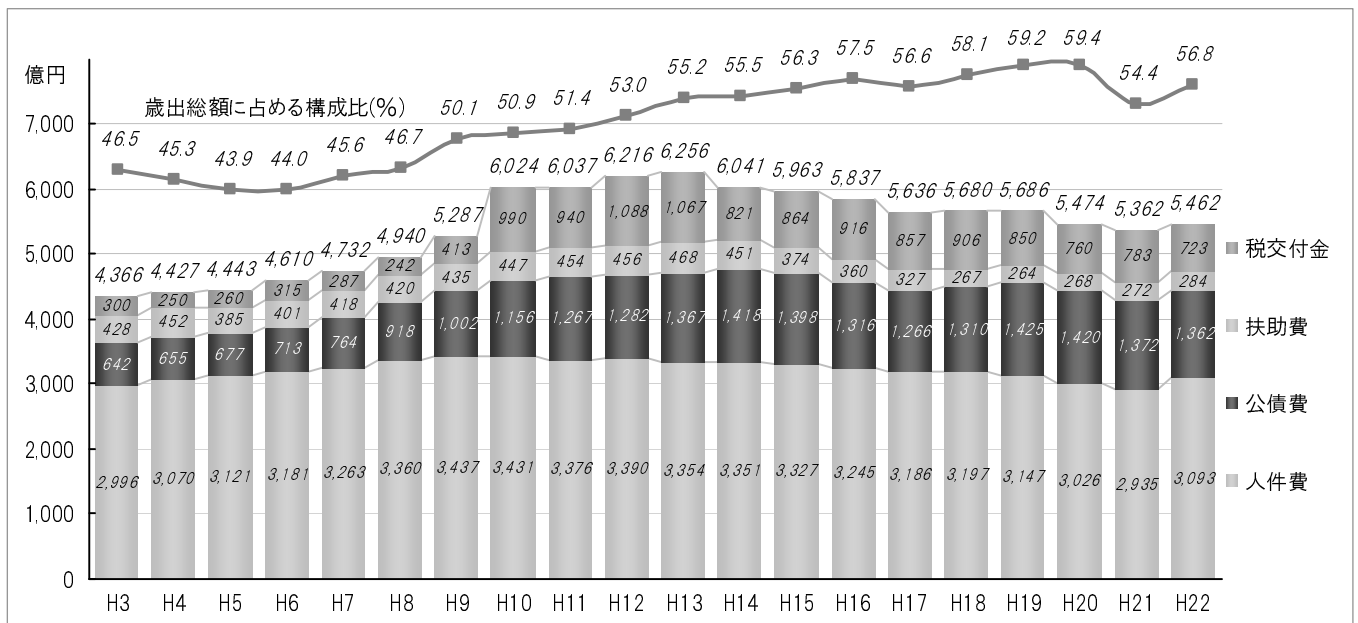


② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

人件費等の義務的経費全体：5,462億円～平成3年度（4,366億円）に比べて25%、1,096億円の増

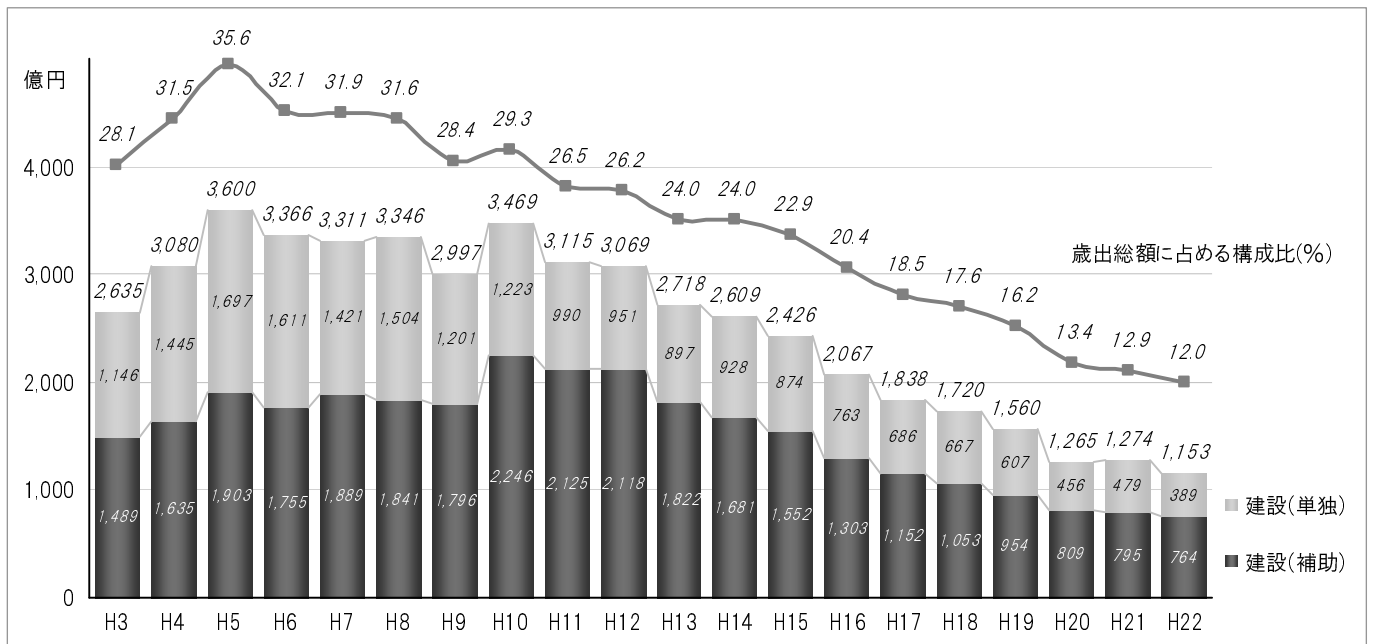
歳出構成比：56.8%～最低の平成5年度（43.9%）に比べて12.9ポイントの上昇

公債費：1,362億円～平成3年度（642億円）に比べて2.1倍、720億円の増



③ 普通建設事業費が高水準で推移（H4～12年度）

普通建設事業全体：1,153億円～平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移しているものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少（平成21年度は、緊急経済・雇用対策に係る追加補正などにより一時的に増加）

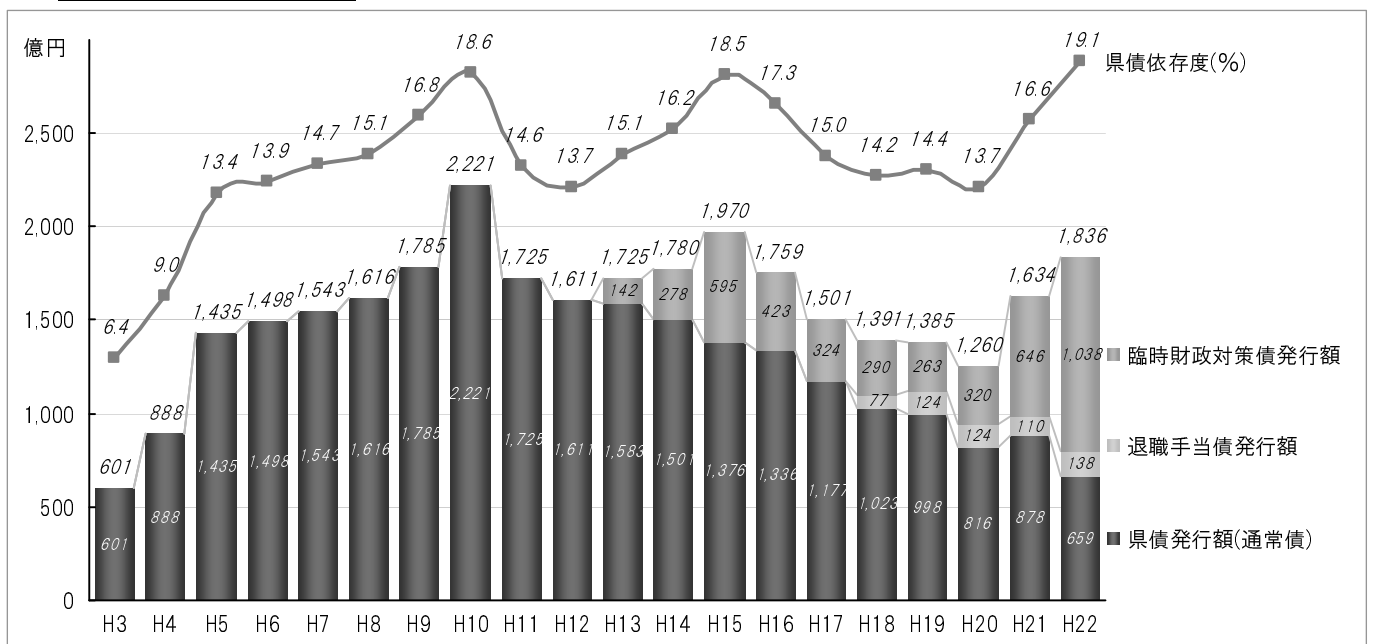


(3) 県債残高の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債の発行を抑制しています。
- しかし、特例債（全額交付税措置のある臨時財政対策債、財源不足補てんのための退職手当債など）が増加しているため、発行額はなお高水準で推移しています。

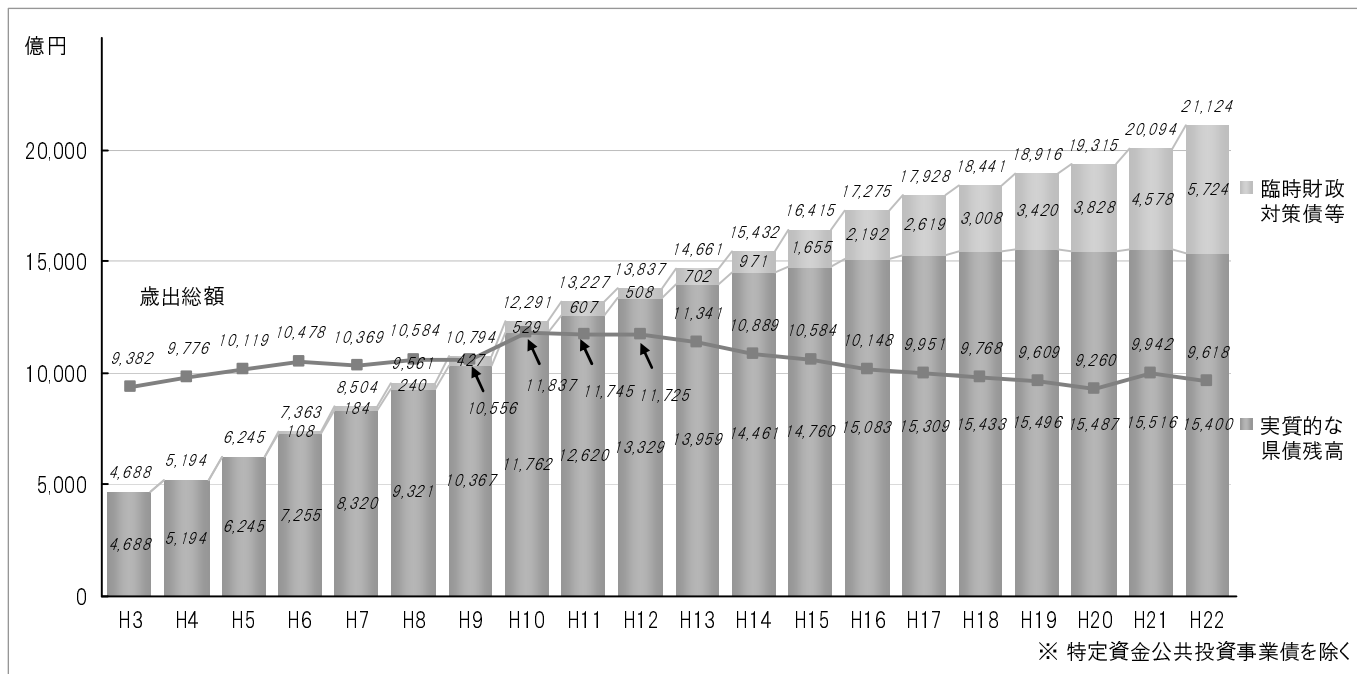
県債発行額：1,836億円～平成3年度（601億円）に比べて3.1倍、1,235億円の増

県債依存度：19.1%～平成3年度（6.4%）に比べて12.7ポイントの上昇



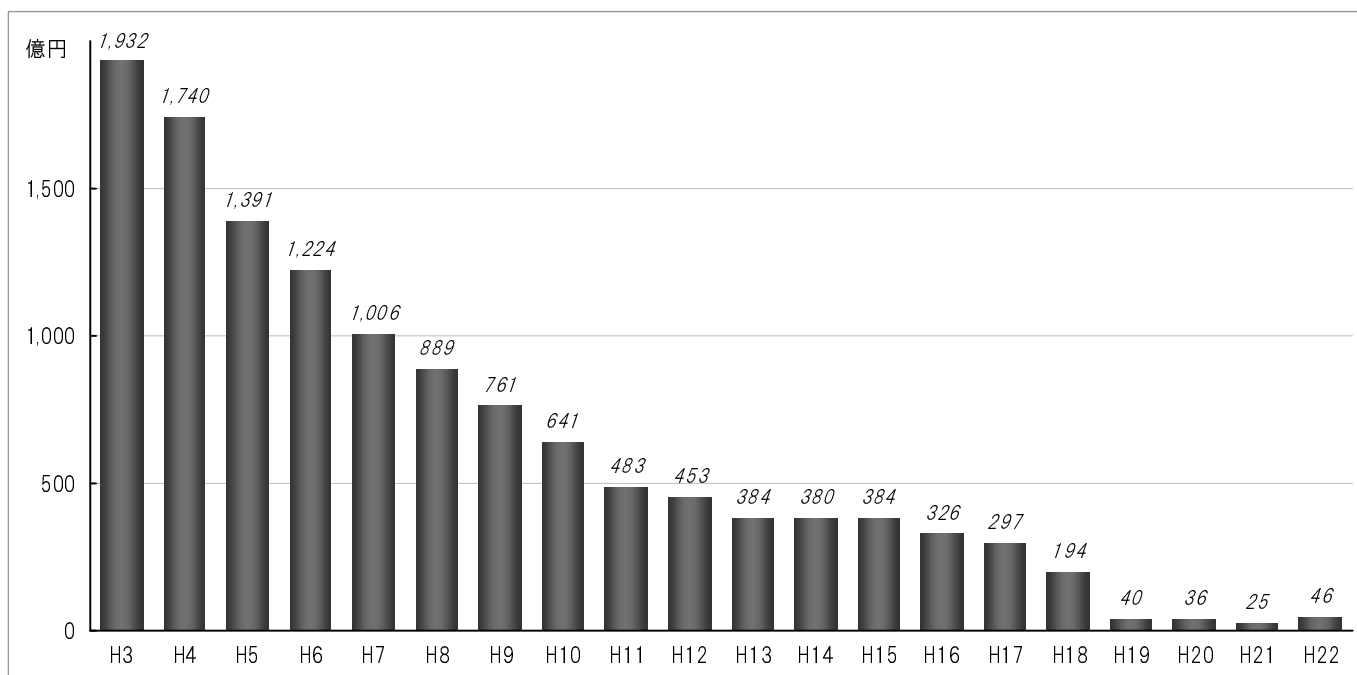
- 平成4年度以降の県債の大量発行，縁故資金の償還方法の変更（10年償還 ⇒ 20～30年償還），財源不足を補うための行政改革推進債等の増発などにより，臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は高止まりしているものの，増加傾向に歯止めがかかっています。

H22末県債残高：2兆1,124億円 ～ H3年度（4,688億円）に比べて4.5倍，1兆6,436億円の増
H22年9月補正後予算規模（9,618億円）の2.2倍



(4) 財源調整的基金残高の推移

- 財源調整的基金とは，年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことです。
- ピークの平成3年度末には1,932億円ありましたが，その後，大幅に減少し，ほぼ底をついた状況となっています。
- 平成22年度当初予算では，基金・特別会計の見直しにより捻出した財源（29億円）を積み立てることとしています。

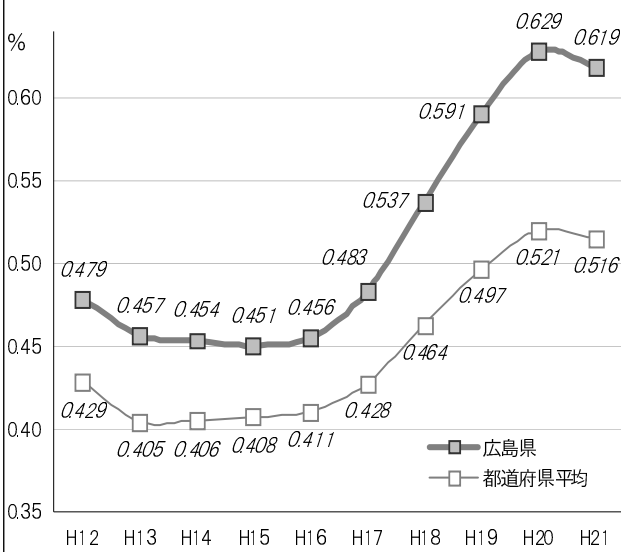


(5) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組み、また、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の削減や税源移譲などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、一方で、地方交付税等が大幅に削減され、今後、公債費の増嵩が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

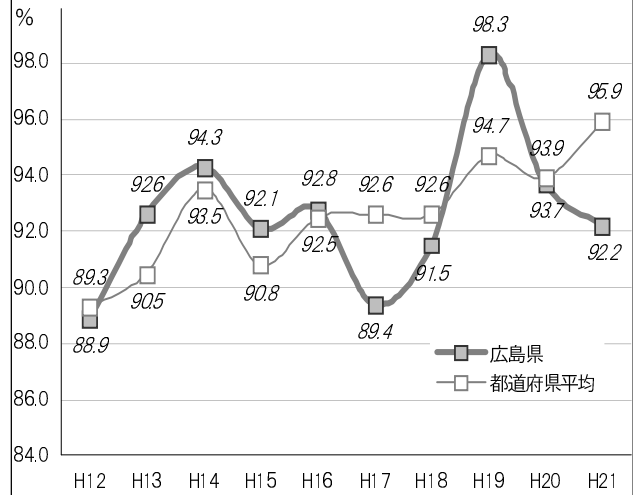
財政力指数

基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります



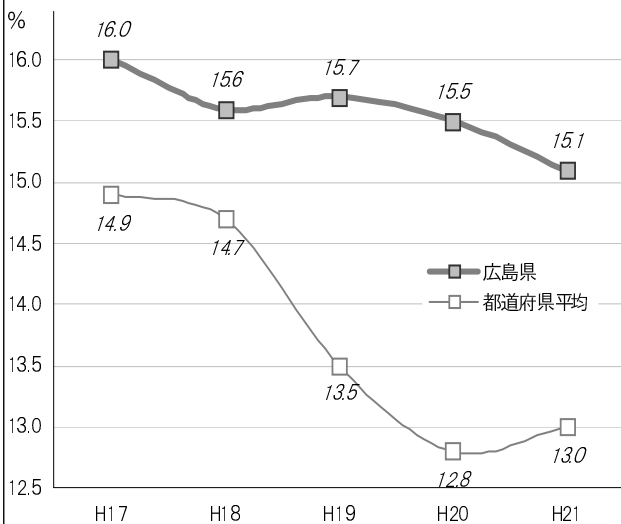
経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
⇒ 広島県はH9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



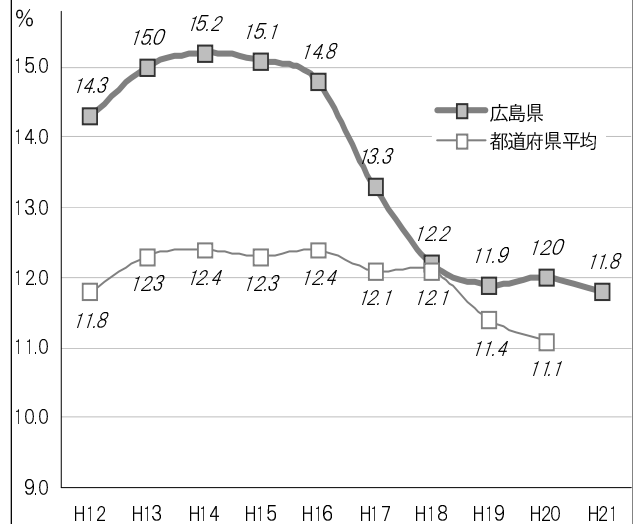
実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、県債の発行に国の許可が必要となります。
⇒ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



起債制限比率

公債費による財政負担の割合を示す指標で20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できませんでした。(H18からは起債の協議制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入)
⇒ 広島県はH10以降、全国平均を大幅に上回って推移していましたが、近年は全国平均並みとなっています。



(6) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成21年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	—	—	15.1%	268.4%
【参考】平成20年度	—	—	15.5%	257.8%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	25.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は都道府県では該当なし。

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（15.1%）、将来負担比率（268.4%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から32番目、37番目に位置しており、いずれも都道府県平均を大幅に上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	3.1	25	熊本県	14.5
2	神奈川県	9.2	26	宮崎県	14.5
3	群馬県	9.9	27	大分県	14.6
4	和歌山県	11.1	28	滋賀県	14.7
5	鳥取県	11.1	29	福岡県	14.7
6	千葉県	11.4	30	岡山県	14.9
7	長崎県	11.4	31	宮城県	15.0
8	沖縄県	11.4	32	広島県	15.1
9	京都府	11.7	33	香川県	15.1
10	奈良県	11.7	34	石川県	15.4
11	愛知県	11.8	35	長野県	15.6
12	栃木県	12.0	36	鹿児島県	16.0
13	埼玉県	12.7	37	高知県	16.2
14	三重県	12.7	38	新潟県	16.8
15	山口県	12.9	39	大阪府	17.2
16	静岡県	13.1	40	島根県	17.3
17	秋田県	13.9	41	富山県	17.6
18	福島県	13.9	42	愛媛県	17.6
19	福井県	13.9	43	青森県	17.8
20	佐賀県	13.9	44	岐阜県	19.1
21	岩手県	14.1	45	兵庫県	20.7
22	山梨県	14.2	46	徳島県	20.7
23	山形県	14.3	47	北海道	24.0
24	茨城県	14.5		加重平均	13.0

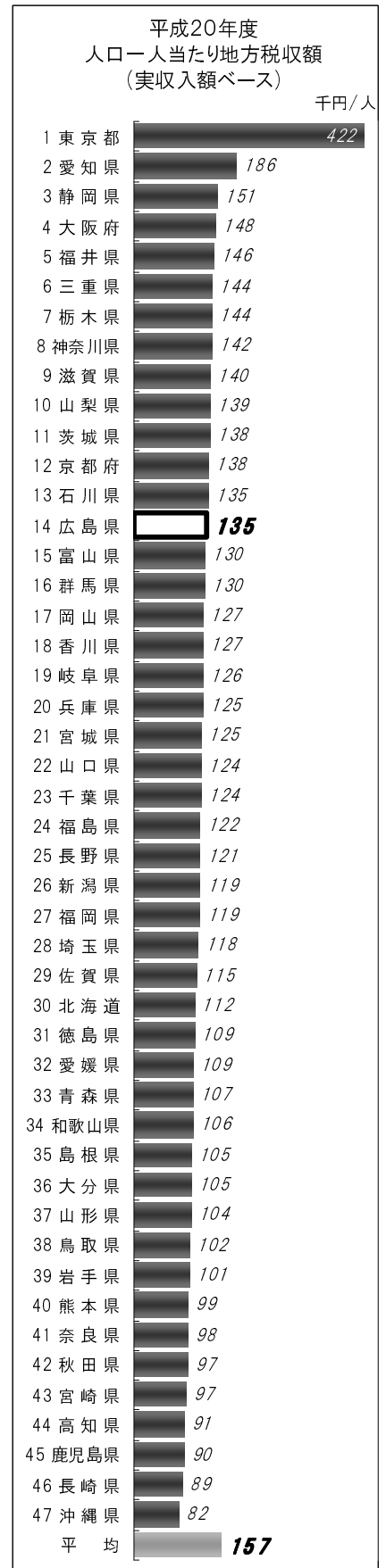
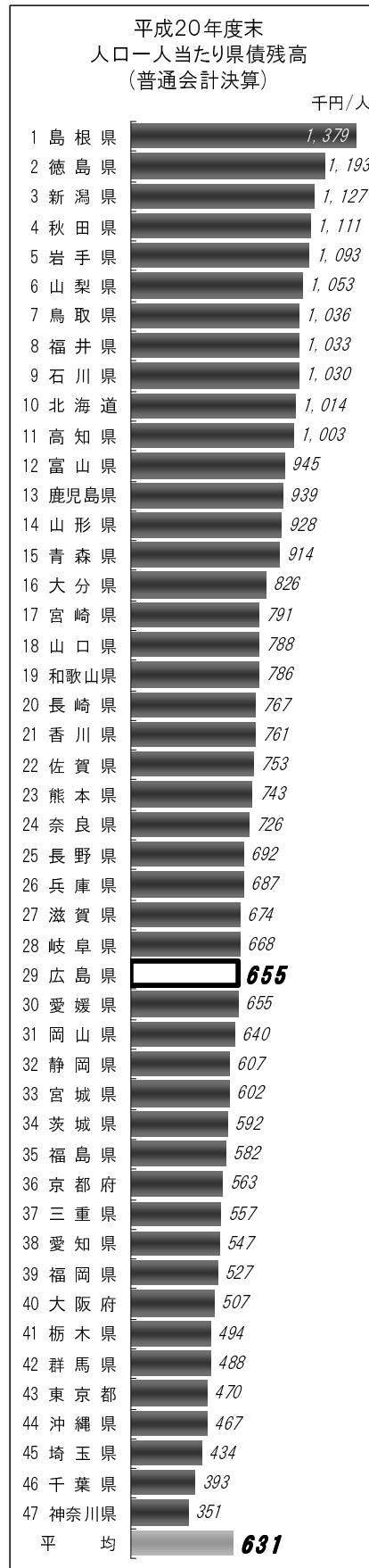
将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	77.0	25	埼玉県	246.2
2	沖縄県	122.7	26	山梨県	246.7
3	鳥取県	150.1	27	岐阜県	251.8
4	佐賀県	155.3	28	京都府	255.7
5	栃木県	171.0	29	岡山県	256.7
6	高知県	184.8	30	秋田県	259.0
7	宮崎県	185.4	31	滋賀県	261.3
8	群馬県	194.0	32	静岡県	262.6
9	長崎県	197.3	33	石川県	263.4
10	福島県	198.2	34	福岡県	263.8
11	三重県	198.5	35	鹿児島県	266.0
12	愛媛県	198.8	36	山形県	266.3
13	和歌山県	205.1	37	広島県	268.4
14	神奈川県	208.8	38	愛知県	271.4
15	大分県	211.2	39	徳島県	272.4
16	島根県	213.1	40	宮城県	274.3
17	長野県	220.8	41	富山県	278.4
18	千葉県	222.0	42	新潟県	280.3
19	青森県	228.2	43	大阪府	289.2
20	香川県	231.0	44	茨城県	295.9
21	熊本県	231.5	45	岩手県	305.9
22	福井県	232.6	46	北海道	350.1
23	奈良県	237.1	47	兵庫県	366.4
24	山口県	244.5		加重平均	229.2

(7) 県勢の状況

■ 本県の平成20年度普通会計歳出決算額（9,028億円）は、全国順位で13位です。

■ また、一人当たりの県債残高（約66万円）と県税収入（約14万円）の状況は次のとおりです。



5 これまでの財政健全化の取組

(1)分権改革推進プログラムと「第二次中期財政運営方針」(平成16年11月策定時)

- 国の分権改革の進展や市町村合併による基礎自治体の規模・能力の拡大を視野に、これからの国、県、基礎自治体の役割分担や県からの基礎自治体への事務・権限移譲の推進、地方分権時代に対応した県の事務事業や組織の見直し、並びに将来の都道府県再編を見据えた県のあり方などについて検討を行い、平成16年11月に「分権改革推進プログラム」を策定しました。
- 「分権改革推進プログラム」は、「分権改革推進計画」、「第二次行政システム改革推進計画」、「第二次中期財政運営方針」の3計画の総称で、財政改革の基本的な方向性を明らかにした「第二次中期財政運営方針」の概要は、次のとおりです。

第二次中期財政運営方針の概要

① 目的

- ・ 短期的には、予算編成を可能とし、財政再建準用団体となるおそれを回避する。
- ・ 中期的には、持続可能な財政構造の確立を目指す。
- ・ 長期的には、財政の弾力性の回復を実現する。

② 期間

- ・ 平成17年度から平成21年度までの5年間を計画期間とする。ただし、緊急に取り組むべきものは、平成16年度から実施する。
- ・ 平成16年度から平成18年度まで3年間を「集中対策期間」と位置づけ、重点的な取組みを実施する。
- ・ 平成19年度以降の対策は、経済情勢、三位一体改革の動向等を踏まえて、平成18年度に見直す。

③ 目標

- ・ 次の2点を財政健全化の基本目標とするが、三位一体改革や今後の経済情勢等の動向を踏まえ、的確に対応する必要があることから、具体的な数値目標は別途設定する。
 - ◎ 財源不足の早期解消
 - ◎ プライマリーバランスの早期黒字化

④ 財政健全化方策

- ・ 歳出では、人件費の抑制、内部管理経費の削減など内部努力の徹底から、普通建設事業、事務事業などの施策の見直しまで、すべての分野における抜本的な歳出削減を計画的かつ着実に実施する。
 - ◎ 内部努力の徹底
 - 人件費の抑制（職員総定数の削減、給与の見直し）
 - 内部管理経費の削減（施設管理経費、事務経費の削減）
 - ◎ 施策の見直し
 - 普通建設事業等の削減（公共事業、公共事業以外の投資的経費の計画的削減）
 - 事務事業の見直し（補助金の抑制・削減、その他一般事業の削減）
- ・ 歳入では、県税収入、財産収入など、徹底した歳入確保に努めるとともに、適正な資金確保対策を講じる。
 - ◎ 歳入の確保（県税収入の確保、受益者負担の適正化、財産収入の確保等）
 - ◎ 資金確保対策等（基金の活用、県債の活用、公債費の平準化等）
- ・ これらの取組みと並行して、施策の選択と集中のさらなる徹底により、活力ある「元気な広島県」の実現につながる施策・事業に必要な財源の確保に努める。

(2) 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」(H19~21)の取組状況

- 平成19年度から21年度までの間に、409億円程度の財源不足の圧縮を行いました。
- この間、施策の選択と集中の更なる徹底により、「元気挑戦プラン」の実施計画に必要な財源を確保しました。

(単位：億円)

区 分		基本方針とその実績	H21年度効果額 (一般財源) [当初予算ベース]
歳 出	内部努力		186
	人件費の抑制	○職員数の見直し ・H21までに1,338人の削減[対H18年度] 知事部局・警察本部(警察官を除く)等 ▲775人 教育委員会 ▲563人 ○給与等抑制措置：局長級：7.5%、課長級：5.5%、一般職：3.75% (月例給及び期末・勤勉手当) ○諸手当見直し等	136
	内部管理経費の削減	○事務事業総点検の結果等に基づく削減 ・施設管理水準の見直し・経費抑制 ・旅費、物品調達方法の見直し等	50
	施策の見直し		186
	普通建設事業費等の削減	○公共事業の計画的削減 ・補助公共・単独公共(建設)：▲35.0%[H18年度比] ・単独公共(維持)・直轄負担金：▲17.5%[H18年度比] ○公共事業以外の投資的経費：▲35.0%[H18年度比]	123
	事務事業の見直し	○事務事業総点検の結果に基づく削減 ・情報システム最適化、契約見直し ・義務的補助金に準ずる補助金等の見直し等	63
歳入	歳入の確保	○収入未済額の縮減、財産売却収入の確保等	37
合 計			409

< 参 考 >

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1. 財源不足額	▲632	▲652	▲662	
2. 財政健全化対策	156	320	409	
3. 財源対策	① 行政改革推進債等の発行	226	199	184
	② 財源調整的基金の取崩し	133	19	13
	③ 特定目的基金の活用	67	58	6
	④ 公債費の平準化	50	56	50
4. 差引	0	0	0	

6 平成21年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,942億円余で、前年度と比べ7.4%の増となっています。
- 歳出総額は、9,857億円余で、前年度と比べ6.9%の増となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回り、平成10年度以来11年ぶりに拡大しました。

一 般 会 計 決 算 推 移

(単位：千円)

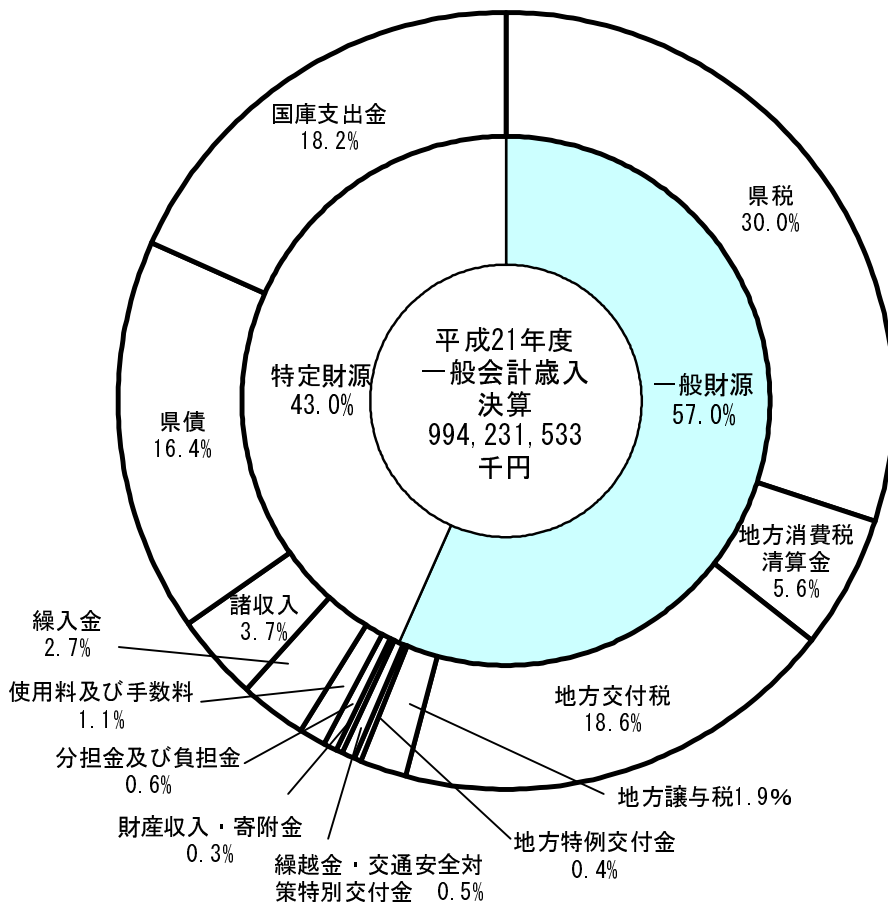
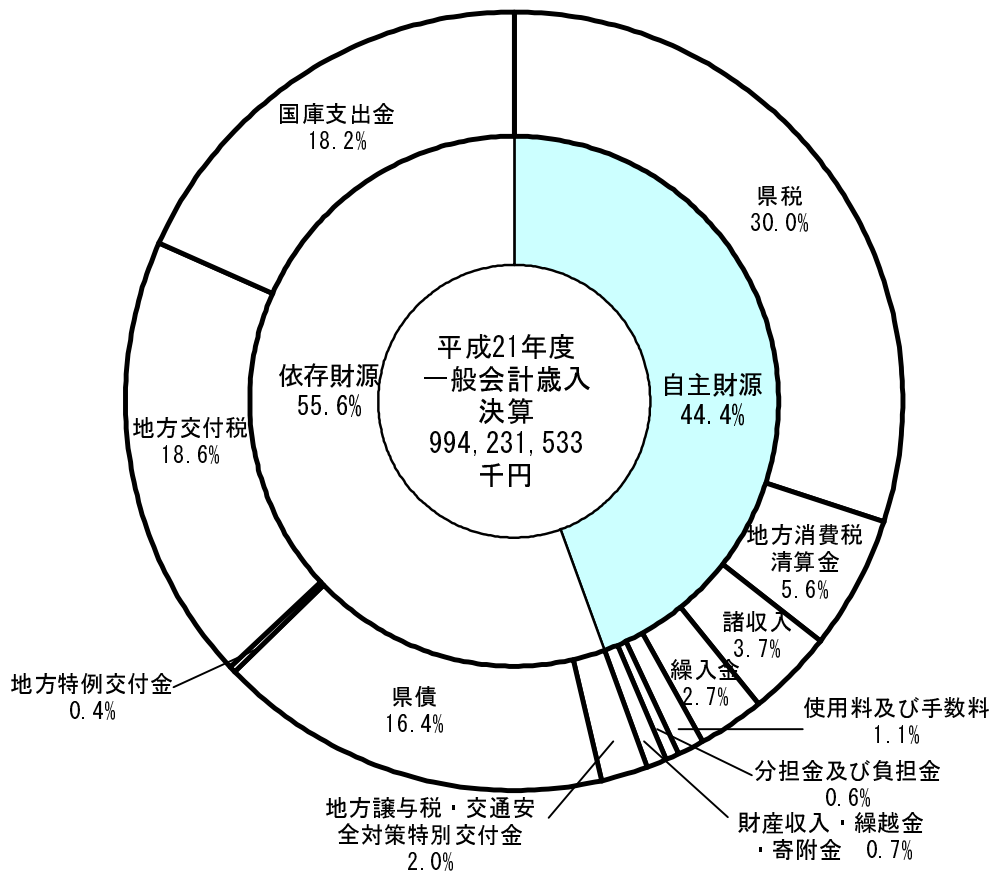
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額	999,904,227	981,450,085	964,575,672	925,952,516	994,231,533
歳出総額	995,095,283	976,775,249	960,912,504	921,741,621	985,710,192
歳入歳出差引額	4,808,944	4,674,836	3,663,168	4,210,895	8,521,341
翌年度に繰り越すべき財源	4,164,787	2,276,011	1,419,118	2,091,867	6,611,684
実質収支	644,157	2,398,825	2,244,050	2,119,028	1,909,657
単年度収支	△ 197,760	1,754,668	△ 154,775	△ 125,022	△ 209,371
実質単年度収支	△ 205,256	2,115,621	△ 3,018,424	4,386,920	5,403,061

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	298,629,315	30.0	366,113,416	39.5	△ 67,484,101	81.6
地方消費税清算金	55,493,355	5.6	52,693,851	5.7	2,799,504	105.3
地方譲与税	18,623,903	1.9	3,868,766	0.4	14,755,137	481.4
地方特例交付金	3,821,679	0.4	5,282,650	0.6	△ 1,460,971	72.3
地方交付税	184,773,013	18.6	168,815,000	18.2	15,958,013	109.5
交通安全対策特別交付金	844,204	0.1	847,609	0.1	△ 3,405	99.6
分担金及び負担金	5,842,092	0.6	6,415,338	0.7	△ 573,246	91.1
使用料及び手数料	10,832,311	1.1	10,395,300	1.1	437,011	104.2
国庫支出金	181,305,141	18.2	122,913,643	13.3	58,391,498	147.5
財産収入	2,527,611	0.3	3,765,283	0.4	△ 1,237,672	67.1
寄附金	15,199	0.0	9,447	0.0	5,752	160.9
繰入金	27,235,506	2.7	17,110,472	1.8	10,125,034	159.2
繰越金	4,210,895	0.4	3,663,167	0.4	547,728	115.0
諸収入	36,649,409	3.7	38,056,474	4.1	△ 1,407,065	96.3
県 債	163,427,900	16.4	126,002,100	13.6	37,425,800	129.7
計	994,231,533	100.0	925,952,516	100.0	68,279,017	107.4

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円，%)

区 分 税 目	平 成 2 1 年 度						平 成 2 0 年 度				D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
個 人 税	104,293,000	110,978,465	103,933,110	34.8	99.7	93.7	112,069,761	105,902,729	28.9	94.5	△ 0.8	98.1
法 人 税	14,218,000	15,197,429	15,012,640	5.0	105.6	98.8	22,254,608	22,073,951	6.0	99.2	△ 0.4	68.0
利 子 割 賦 金	2,957,000	3,244,252	3,244,252	1.1	109.7	100.0	3,865,147	3,865,147	1.1	100.0	0.0	83.9
事 業 税	3,734,000	4,211,621	3,736,790	1.3	100.1	88.7	4,593,952	4,071,134	1.1	88.6	0.1	91.8
法 人 税	58,420,000	59,687,108	59,062,349	19.8	101.1	99.0	112,590,515	111,862,661	30.6	99.4	△ 0.4	52.8
地 方 消 費 税	34,896,000	36,854,095	36,854,095	12.3	105.6	100.0	36,164,877	36,164,877	9.9	100.0	0.0	101.9
不 動 産 取 得 税	7,159,000	8,497,723	7,579,370	2.5	105.9	89.2	9,353,206	8,376,722	2.3	89.6	△ 0.4	90.5
県 た ば こ 税	5,089,000	5,084,524	5,084,524	1.7	99.9	100.0	5,391,682	5,391,682	1.5	100.0	0.0	94.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	946,000	952,179	949,968	0.3	100.4	99.8	995,731	995,731	0.3	100.0	△ 0.2	95.4
自 動 車 税	35,302,000	36,499,115	35,417,179	11.9	100.3	97.0	37,097,252	35,845,373	9.8	96.6	0.4	98.8
鉦 区 税	5,000	5,204	5,204	0.0	104.1	100.0	5,214	5,214	0.0	100.0	0.0	99.8
自 動 車 取 得 税	5,250,000	5,227,472	5,227,386	1.8	99.6	100.0	8,052,497	8,052,497	2.2	100.0	0.0	64.9
軽 油 引 取 税	21,644,000	22,340,537	21,969,136	7.4	101.5	98.3	23,068,342	22,696,923	6.2	98.4	△ 0.1	96.8
狩 猟 税	42,000	42,122	42,122	0.0	100.3	100.0	42,310	42,310	0.0	100.0	0.0	99.6
入 猟 税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	508,000	515,660	511,190	0.2	100.6	99.1	770,294	766,465	0.2	99.5	△ 0.4	66.7
旧 法 による 特 別 地 方 消 費 税	10	125	0	0.0	0.0	0.0	831	0	0.0	0.0	0.0	-
狩 猟 者 登 録 税	20	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-	-	-	-
県 税 合 計	294,463,030	309,337,631	298,629,315	100.1	101.4	96.5	376,316,219	366,113,416	100.0	97.3	△ 0.8	81.6

※自動車取得税及び軽油引取税は、新法及び旧法の合算値により記載。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円，%)

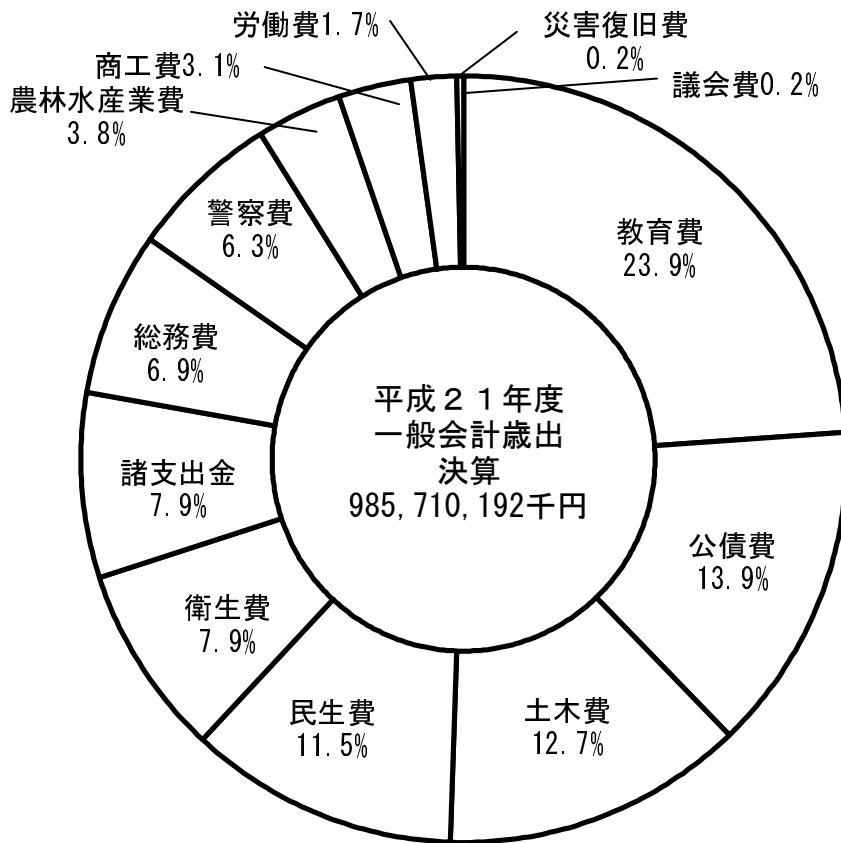
科 目	平 成 2 1 年 度		平 成 2 0 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,719,616	0.2	1,784,420	0.2	△ 64,804	96.4
総 務 費	68,230,578	6.9	55,802,571	6.1	12,428,007	122.3
民 生 費	113,412,953	11.5	85,952,382	9.3	27,460,571	131.9
衛 生 費	77,964,397	7.9	65,325,849	7.1	12,638,548	119.3
勤 労 費	16,525,307	1.7	11,797,682	1.3	4,727,625	140.1
農 林 水 産 業 費	37,187,124	3.8	37,818,149	4.1	△ 631,025	98.3
商 工 業 費	30,896,519	3.1	30,769,200	3.3	127,319	100.4
土 木 費	124,900,729	12.7	114,702,530	12.4	10,198,199	108.9
警 察 費	61,757,127	6.3	60,677,397	6.6	1,079,730	101.8
教 育 費	235,591,310	23.9	238,397,587	25.9	△ 2,806,277	98.8
災 害 復 旧 費	1,655,995	0.2	480,509	0.1	1,175,486	344.6
公 債 費	137,507,394	13.9	142,230,601	15.4	△ 4,723,207	96.7
諸 支 出 金	78,361,143	7.9	76,002,744	8.2	2,358,399	103.1
計	985,710,192	100.0	921,741,621	100.0	63,968,571	106.9

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

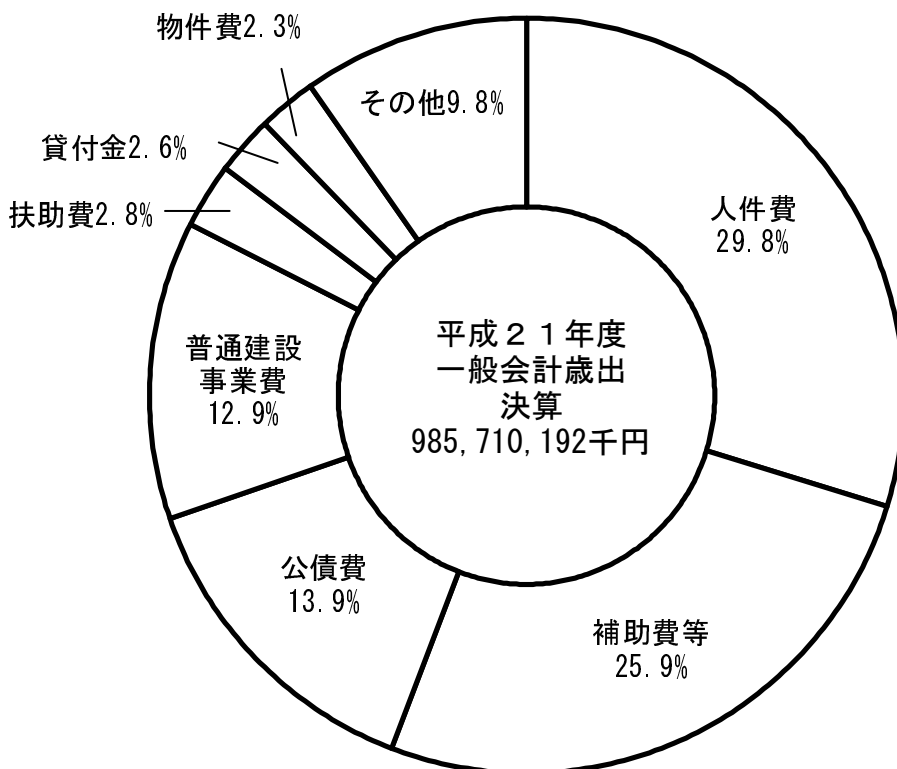
(単位：千円，%)

科 目	平 成 2 1 年 度		平 成 2 0 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 物 件 費	293,489,400	29.8	302,609,562	32.8	△ 9,120,162	97.0
維 持 補 修 費	22,407,656	2.3	20,500,449	2.2	1,907,207	109.3
扶 助 費	15,077,548	1.5	7,517,643	0.8	7,559,905	200.6
補 助 費	27,206,181	2.8	26,839,616	3.0	366,565	101.4
通 建 設 事 業 費	255,411,320	25.9	232,191,929	25.3	23,219,391	110.0
普 通 災 害 復 旧 事 業 費	127,391,206	12.9	126,464,005	13.7	927,201	100.7
失 業 対 策 事 業 費	1,661,609	0.2	480,509	0.0	1,181,100	345.8
公 債 立 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	137,207,038	13.9	141,971,654	15.4	△ 4,764,616	96.6
投 資 及 び 出 資 金	64,356,673	6.5	25,504,000	2.8	38,852,673	252.3
貸 付 金	10,141,831	1.0	9,483,008	1.0	658,823	106.9
繰 上 充 用 金	25,480,985	2.6	24,403,765	2.6	1,077,220	104.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	5,878,745	0.6	3,775,481	0.4	2,103,264	155.7
計	985,710,192	100.0	921,741,621	100.0	63,968,571	106.9

一般会計歳出決算状況(目的別)



一般会計歳出決算状況(性質別)



(2) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,704億円余で、前年度と比べ6.5%の増となっています。
- 歳出総額は、9,566億円余で、前年度と比べ6.0%の増となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回り、平成12年度以来9年ぶりに拡大しました。

普通会計決算推移

(単位：千円, %)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額	983,354,940	953,707,723	946,438,413	910,996,094	970,454,290
歳出総額	972,795,860	944,242,655	939,145,263	902,757,071	956,602,315
歳入歳出差引額	10,559,080	9,465,068	7,293,150	8,239,023	13,851,975
翌年度に繰り越すべき財源	9,428,915	6,646,816	4,602,597	5,790,741	11,452,717
実質収支	1,130,165	2,818,252	2,690,553	2,448,282	2,399,258
単年度収支	△ 40,007	1,688,087	△ 127,699	△ 242,271	△ 49,024
実質単年度収支	△ 47,503	2,049,040	△ 2,958,885	4,374,656	5,729,590

普通会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	315,898,571	32.6	384,717,007	42.2	△ 68,818,436	82.1
地 方 譲 与 税	18,623,903	1.9	3,868,766	0.4	14,755,137	481.4
地 方 特 例 交 付 金	3,821,679	0.4	5,282,650	0.6	△ 1,460,971	72.3
地 方 交 付 税	184,773,013	19.0	168,815,000	18.5	15,958,013	109.5
交通安全対策特別交付金	844,204	0.1	847,609	0.1	△ 3,405	99.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,844,717	0.6	6,418,181	0.7	△ 573,464	91.1
使 用 料	9,973,150	1.0	10,143,852	1.1	△ 170,702	98.3
手 数 料	4,455,404	0.5	3,915,067	0.4	540,337	113.8
国 庫 支 出 金	182,928,442	18.9	124,387,499	13.7	58,540,943	147.1
財 産 収 入	3,370,994	0.3	4,653,689	0.5	△ 1,282,695	72.4
寄 附 金	15,199	0.0	9,447	0.0	5,752	160.9
繰 入 金	27,270,306	2.8	21,618,614	2.4	5,651,692	126.1
繰 越 金	8,239,023	0.8	7,293,150	0.8	945,873	113.0
諸 収 入	39,921,685	4.1	42,321,663	4.6	△ 2,399,978	94.3
地 方 債	164,474,000	17.0	126,703,900	13.9	37,770,100	129.8
計	970,454,290	100.0	910,996,094	100.0	59,458,196	106.5

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位：千円, %)

科 目	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	1,783,063	0.2	1,848,777	0.2	△ 65,714	96.4
総 務 費	65,993,917	6.9	50,324,925	5.6	15,668,992	131.1
民 生 費	146,131,778	15.3	116,059,386	12.9	30,072,392	125.9
衛 生 費	45,993,246	4.8	35,984,778	4.0	10,008,468	127.8
労 働 費	17,616,666	1.9	11,812,448	1.3	5,804,218	149.1
農 林 水 産 業 費	40,011,999	4.2	40,977,757	4.5	△ 965,758	97.6
商 工 費	32,673,812	3.4	33,481,555	3.7	△ 807,743	97.6
土 木 費	128,219,589	13.4	118,288,125	13.1	9,931,464	108.4
警 察 費	61,647,067	6.4	60,677,397	6.7	969,670	101.6
教 育 費	236,467,065	24.7	239,206,323	26.5	△ 2,739,258	98.9
災 害 復 旧 費	1,662,017	0.2	480,509	0.1	1,181,508	345.9
公 債 費	138,300,151	14.5	151,729,591	16.8	△ 13,429,440	91.1
利 子 割 交 付 金	1,406,000	0.1	1,865,609	0.2	△ 459,609	75.4
配 当 割 交 付 金	462,000	0.0	623,743	0.1	△ 161,743	74.1
株式等譲渡所得割交付金	305,620	0.0	239,000	0.0	66,620	127.9
地方消費税交付金	28,179,340	2.9	26,732,264	3.0	1,447,076	105.4
ゴルフ場利用税交付金	662,010	0.1	689,155	0.1	△ 27,145	96.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
自動車取得税交付金	3,687,000	0.4	6,090,729	0.7	△ 2,403,729	60.5
軽油引取税交付金	5,399,975	0.6	5,645,000	0.6	△ 245,025	95.7
計	956,602,315	100.0	902,757,071	100.0	53,845,244	106.0

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位：千円, %)

科 目	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	293,835,989	30.7	302,957,981	33.6	△ 9,121,992	97.0
物 件 費	23,224,894	2.4	21,207,263	2.3	2,017,631	109.5
維 持 補 修 費	15,955,906	1.7	8,374,375	0.9	7,581,531	190.5
扶 助 費	27,206,181	2.9	26,839,616	3.0	366,565	101.4
補 助 費 等	221,197,189	23.1	198,846,335	22.0	22,350,854	111.2
普 通 建 設 事 業 費	129,229,976	13.5	128,188,722	14.2	1,041,254	100.8
災 害 復 旧 事 業 費	1,661,609	0.2	480,509	0.1	1,181,100	345.8
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	137,717,659	14.4	151,219,665	16.8	△ 13,502,006	91.1
積 立 金	64,356,682	6.7	25,504,009	2.8	38,852,673	252.3
投 資 及 び 出 資 金	10,141,831	1.1	9,483,008	1.1	658,823	106.9
貸 付 金	27,003,066	2.8	26,607,904	2.9	395,162	101.5
繰 出 金	5,071,333	0.5	3,047,684	0.3	2,023,649	166.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	956,602,315	100.0	902,757,071	100.0	53,845,244	106.0

(3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、2,935億円余、歳出決算額は2,876億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円，%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成17年度	14	219,276,826	96.4	213,201,617	96.7
平成18年度	14	257,239,019	117.3	251,820,854	118.1
平成19年度	12	281,058,017	109.3	276,684,585	109.9
平成20年度	12	294,492,625	104.8	290,210,081	104.9
平成21年度	12	293,592,766	99.7	287,662,831	99.1

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入			
	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	10,773,950	13,075,163	△ 2,301,213	82.4
管 理 事 務 費	405,905	317,056	88,849	128.0
公共用地等取得事業	15,333,961	433,844	14,900,117	3,534.4
公 債 管 理	224,261,122	235,504,644	△ 11,243,522	95.2
母子・寡婦福祉資金	379,408	363,592	15,816	104.3
中小企業支援資金	4,306,145	5,083,768	△ 777,623	84.7
農林水産振興資金	1,596,255	1,554,660	41,595	102.7
県営林事業費	228,480	119,223	109,257	191.6
港湾特別整備事業費	20,409,434	19,354,519	1,054,915	105.5
流域下水道事業費	8,355,765	11,711,539	△ 3,355,774	71.3
県営住宅事業費	5,301,206	5,201,873	99,333	101.9
高等学校等奨学金	2,241,133	1,772,744	468,389	126.4
計	293,592,766	294,492,625	△ 899,859	99.7

会 計 名	歳 出			
	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	10,445,641	12,830,131	△ 2,384,490	81.4
管 理 事 務 費	385,069	298,622	86,447	128.9
公共用地等取得事業	15,333,961	433,844	14,900,117	3,534.4
公 債 管 理	224,261,122	235,504,644	△ 11,243,522	95.2
母子・寡婦福祉資金	314,345	297,469	16,876	105.7
中小企業支援資金	2,028,224	3,446,777	△ 1,418,553	58.8
農林水産振興資金	575,946	587,252	△ 11,306	98.1
県営林事業費	228,480	119,223	109,257	191.6
港湾特別整備事業費	19,810,820	19,100,772	710,048	103.7
流域下水道事業費	8,355,078	11,710,870	△ 3,355,792	71.3
県営住宅事業費	5,160,751	5,136,085	24,666	100.5
高等学校等奨学金	763,393	744,392	19,001	102.6
計	287,662,831	290,210,081	△ 2,547,250	99.1

(注) 平成19年度から「農業改良資金」、「沿岸漁業改善資金」及び「林業改善資金」を統合し、「農林水産振興資金」とした。

参考 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第 233 条，地方公営企業法第 30 条などに基づいて，決算の調製，監査委員の審査，議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知 事	監査委員	議 会
3 月 〈事業年度〉				
4 月	○公営企業の決算を調製し，知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2 月以内			
5 月 〈出納閉鎖〉		○監査委員へ審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6 月	○歳入歳出決算を調製し，知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3 箇月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7 月		○監査委員へ審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8 月			○審査意見書の決定 ○知事へ提出	
9 月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後，3 月経過後の最初の定例会		○決算認定議案の審議（9 月定例会） ・決算特別委員会の設置
10 月				○決算特別委員会の審査・表決
11 月				
12 月				○決算認定議案の議決（12 月定例会） 【自治法 96③】
1 月		○総務省報告 ○県報告示 【自治法 233⑥】		

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては，次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①，22①】

7 平成22年度補正予算の状況

平成22年度当初予算では総額9,363億20百万円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、6月補正予算、7月補正予算及び9月補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 26億61百万円

県民の暮らしと雇用を守るため、引き続き、切れ目のない「緊急経済・雇用対策」を実施するとともに、口蹄疫の本県での感染拡大を想定した、まん延防止対策及び畜産農家への支援を実施しました。

- ・ 雇用機会の創出 19億90百万円
(一般公募による雇用創出事業の実施、市町の雇用創出事業を支援)
- ・ 暮らしの安心緊急確保対策 5億37百万円
(子育てバリアフリー化の推進、親子で応援スポーツ観戦、市町の子育て支援事業を支援)
- ・ 「新たな経済成長」への挑戦 21百万円
(広島空港の国際線の強化)
- ・ 「豊かな地域づくり」への挑戦 20百万円
(2010ノーベル平和賞受賞者世界サミットの開催)
- ・ 口蹄疫緊急対策の実施 93百万円

○ 7月補正予算 111億44百万円

7月12日からの豪雨による災害に伴い、緊急に対応する必要がある被災者支援対策や災害復旧事業等を実施しました。

- ・ 災害対応 111億44百万円
(災害応急救助費、被災者支援、災害復旧事業、災害関連事業)

○ 9月補正予算 116億71百万円

7月12日からの豪雨等による災害に伴い、7月補正予算に引き続き、災害関連事業等を実施するとともに、6月補正予算に引き続き、切れ目のない「緊急経済・雇用対策」を実施しました。

- ・ 災害対応 8億19百万円
(被災者支援対策、災害関連事業、危険箇所の緊急点検)
- ・ 雇用機会の創出等 **(※一部再掲)** 28億82百万円
(緊急未就職者訓練事業、市町の雇用創出事業を支援、広島県緊急雇用対策基金の積増し等)
- ・ 地域生活基盤の整備 60億53百万円
(社会福祉施設の耐震化等の促進、生活安全施設の緊急補修、学校施設の耐震化の促進など)
- ・ 「新たな経済成長」への挑戦 14百万円
(中国との経済交流の推進)
- ・ 「安心な暮らしづくり」への挑戦 7億56百万円
(子育てバリアフリーの推進、がん検診の受診促進、児童手当県費負担金など)
- ・ 「豊かな地域づくり」への挑戦 1億82百万円
(宮島の弥山山頂展望休憩所の再整備、一般旅客定期航路の支援)
- ・ 財政調整基金の積立て 10億円

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	平成 22 年度						平成 21 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	263,595,030	0	0	0	263,595,030	27.4	314,419,030	30.4	83.8
地方消費税清算金	51,707,000	0	0	0	51,707,000	5.4	57,504,000	5.6	89.9
地方譲与税	33,303,000	0	0	0	33,303,000	3.5	22,342,000	2.2	149.1
地方特例交付金	3,618,000	0	0	0	3,618,000	0.4	3,803,000	0.4	95.1
地方交付税	186,104,000	0	0	0	186,104,000	19.3	184,754,892	17.8	100.7
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	900,000	0.1	900,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	6,067,007	0	50,000	103,784	6,220,791	0.6	8,006,326	0.8	77.7
使用料及び手数料	6,160,417	0	0	0	6,160,417	0.7	10,884,344	1.2	56.6
国庫支出金	113,209,628	0	7,620,110	3,110,252	123,939,990	12.9	189,123,574	18.3	65.5
財産収入	2,577,436	0	0	0	2,577,436	0.3	3,703,423	0.4	69.6
寄附金	8,000	0	0	0	8,000	0.0	8,300	0.0	96.4
繰入金	42,799,596	2,660,569	375,512	5,722,287	51,557,964	5.4	43,408,399	4.2	118.8
繰越金	1	0	0	1,909,656	1,909,657	0.2	2,119,027	0.2	90.1
諸収入	46,601,485	546	0	1,183	46,603,214	4.8	43,462,540	4.2	107.2
県債	179,669,400	0	3,098,633	815,300	183,583,333	19.1	151,155,961	14.6	121.5
計	936,320,000	2,661,115	11,144,255	11,662,462	961,787,832	100.0	1,035,594,816	100.0	92.9

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	平成 22 年度						平成 21 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	1,930,880	0	0	0	1,930,880	0.2	1,898,132	0.2	101.7
総務費	63,026,079	47,121	0	1,154,656	64,227,856	6.7	66,852,874	6.5	96.1
民生費	96,738,127	827,447	188,713	817,168	98,571,455	10.2	120,972,660	11.7	81.5
衛生費	76,147,288	18,493	0	12,765	76,178,546	7.9	82,305,378	7.9	92.6
労働費	9,466,197	1,602,189	0	2,739,849	13,808,235	1.4	14,090,013	1.4	98.0
農林水産業費	31,930,194	93,000	813,342	541,486	33,378,022	3.5	39,332,677	3.8	84.9
商工費	38,694,223	11,141	0	27,677	38,733,041	4.1	37,979,645	3.8	102.0
土木費	93,883,173	45,443	2,700,000	5,465,477	102,094,093	10.6	134,789,069	13.0	75.7
警察費	61,816,927	16,281	0	0	61,833,208	6.4	64,875,810	6.3	95.3
教育費	247,641,025	0	0	903,384	248,544,409	25.8	246,200,000	23.8	101.0
災害復旧費	5,421,670	0	7,442,200	0	12,863,870	1.3	7,077,674	0.7	181.8
公債費	136,926,217	0	0	0	136,926,217	14.2	139,476,874	13.5	98.2
諸支出金	72,298,000	0	0	0	72,298,000	7.5	79,344,010	7.7	91.1
予備費	400,000	0	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	936,320,000	2,661,115	11,144,255	11,662,462	961,787,832	100.0	1,035,594,816	100.0	92.9

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性質別	平成22年度(9月現計)		平成21年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	309,343,200	32.2	306,831,617	29.6	2,511,583	100.8
物件費	29,475,285	3.1	27,781,699	2.7	1,693,586	106.1
維持補修費	11,386,818	1.2	15,748,654	1.5	△4,361,836	72.3
扶助費	28,357,450	2.9	27,388,156	2.7	969,294	103.5
補助費等	261,910,983	27.2	257,210,322	24.8	4,700,661	101.8
普通建設事業費	115,349,176	12.0	155,459,971	15.0	△40,110,795	74.2
災害復旧事業費	12,863,870	1.3	7,077,674	0.7	5,786,196	181.8
公債費	136,158,912	14.2	139,148,229	13.4	△2,989,317	97.9
積立金	13,714,755	1.4	59,033,868	5.7	△45,319,113	23.2
投資及び出資金	7,303,671	0.8	7,104,801	0.7	198,870	102.8
貸付金	32,521,820	3.4	28,590,313	2.8	3,931,507	113.8
繰出金	3,001,892	0.3	3,819,512	0.4	△817,620	78.6
予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	961,787,832	100.0	1,035,594,816	100.0	△73,806,984	92.9

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会計名	平成22年度					比較	
	当初予算	6月補正	7月補正	9月補正	計(A)	平成21年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証紙等	10,302,000	0	0	0	10,302,000	11,071,000	93.1
管理事務費	416,038	0	0	0	416,038	425,699	97.7
公共用地等取得事業	10,361,708	0	0	0	10,361,708	15,333,962	67.6
公債管理	212,746,546	0	0	0	212,746,546	226,072,538	94.1
母子・寡婦福祉資金	361,102	0	0	0	361,102	377,443	95.7
中小企業支援資金	4,075,788	0	0	0	4,075,788	3,359,575	121.3
農林水産振興資金	957,354	0	0	0	957,354	661,053	144.8
県営林事業費	181,373	0	0	0	181,373	363,761	49.9
港湾特別整備事業費	19,124,742	0	0	9,013	19,133,755	21,194,646	90.3
流域下水道事業費	8,208,899	0	0	0	8,208,899	9,091,472	90.3
県営住宅事業費	5,227,695	0	0	0	5,227,695	5,660,103	92.4
高等学校奨学金	821,257	0	0	0	821,257	1,077,778	76.2
計	272,784,502	0	0	9,013	272,793,515	294,689,680	92.6

8 平成22年度予算の執行状況

■ 平成22年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成22年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

平成22年9月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	差 引 収 入 未 済 額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	263,595,030	(387,269) 220,283,549	(5,078) 144,325,628	75,575,730	65.5	54.8
地方消費税清算金	51,707,000	31,466,355	31,466,355	0	100.0	60.9
地方譲与税	33,303,000	9,362,570	9,362,570	0	100.0	28.1
地方特例交付金	3,618,000	3,326,144	3,326,144	0	100.0	91.9
地方交付税	186,104,000	142,925,451	142,925,451	0	100.0	76.8
交通安全対策特別交付金	900,000	424,969	424,969	0	100.0	47.2
分担金及び負担金	6,117,007	2,111,241	289,462	1,821,779	13.7	4.7
使用料及び手数料	6,160,417	(3) 1,493,435	(350) 1,419,039	74,743	95.0	23.0
国庫支出金	(20,629,963) 141,459,701	41,699,237	(102,175) 41,678,465	122,947	100.0	29.5
財産収入	2,577,436	1,948,725	1,918,670	30,055	98.5	74.4
寄附金	8,000	1,584	1,084	500	68.4	13.6
繰入金	45,835,677	3,575,336	3,575,336	0	100.0	7.8
繰越金	(6,611,685) 6,611,686	8,521,342	8,521,342	0	100.0	128.9
諸収入	46,602,031	(45,242) 9,352,865	(112) 7,571,704	1,736,031	81.0	16.2
県債	(7,202,800) 189,970,833	0	0	0	-	0.0
計	(34,444,448) 984,569,818	(432,514) 476,492,803	(107,715) 396,806,219	79,361,785	83.3	40.3

(注)

- 1 予算額は、9月補正前のものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逓次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

平成22年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	1,930,880	885,482	1,045,398	45.9
総 務 費	(1,311,289) 64,384,489	20,824,701	43,559,788	32.3
民 生 費	(1,476,197) 99,230,484	24,930,910	74,299,574	25.1
衛 生 費	(815,216) 76,980,997	33,035,166	43,945,831	42.9
労 働 費	11,068,386	1,930,837	9,137,549	17.4
農 林 水 産 業 費	(1,711,967) 34,576,003	7,780,589	26,795,414	22.5
商 工 費	(56,987) 38,762,351	20,977,239	17,785,112	54.1
土 木 費	(26,668,883) 123,297,499	34,605,041	88,692,458	28.1
警 察 費	(293,763) 62,126,971	27,364,447	34,762,524	44.0
教 育 費	(1,589,040) 249,230,065	109,814,213	139,415,852	44.1
災 害 復 旧 費	(521,106) 13,384,976	306,370	13,078,606	2.3
公 債 費	136,926,217	68,125,188	68,801,029	49.8
諸 支 出 金	72,298,000	42,233,589	30,064,411	58.4
予 備 費	372,500	0	372,500	0.0
計	(34,444,448) 984,569,818	392,813,772	591,756,046	39.9

(注) 予算額欄の()は、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

平成22年度特別会計予算の執行状況

平成22年9月末現在（単位：千円，％）

会 計 名	歳 入						歳 出			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	予 算 額 (D)	支 出 済 額 (E)	差 引 残 額 (D)-(E)	(E)/(D)
証 紙 等	10,302,000	5,591,113	5,271,113	320,000	94.3	51.2	10,302,000	41,013	10,260,987	0.4
管 理 事 務 費	416,038	101,153	101,182	0	100.0	24.3	416,038	132,289	283,749	31.8
公 共 用 地 等 取 得 事 業	10,361,708	0	0	0	#DIV/0!	0.0	10,361,708	0	10,361,708	0.0
公 債 管 理	212,746,546	118,617,544	118,617,544	0	100.0	55.8	212,746,546	52,583,568	160,162,978	24.7
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	361,102	413,987	193,064	220,923	46.6	53.5	361,102	131,164	229,938	36.3
中 小 企 業 支 援 資 金	4,075,788	4,365,522	2,875,044	1,490,478	65.9	70.5	4,075,788	137,041	3,938,747	3.4
農 林 水 産 振 興 資 金	957,354	1,149,848	1,031,985	117,863	89.7	107.8	957,354	188,960	768,394	19.7
県 営 林 事 業 費	181,373	4,633	4,633	0	100.0	2.6	181,373	13,616	167,757	7.5
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	(1,076,600)		(242,597)				(1,076,600)			
	20,201,342	4,918,693	4,066,985	1,094,305	82.7	20.1	20,201,342	3,772,235	16,429,107	18.7
流 域 下 水 道 事 業 費	(200,200)						(200,200)			
	8,409,099	1,659,948	1,659,948	0	100.0	19.7	8,409,099	3,150,611	5,258,488	37.5
県 営 住 宅 事 業 費	5,227,695	2,734,761	1,746,065	988,696	63.8	33.4	5,227,695	2,022,038	3,205,657	38.7
高 等 学 校 等 奨 学 金	821,257	2,379,244	2,330,653	48,591	98.0	283.8	821,257	337,293	483,964	41.1
計	(1,276,800)		(242,626)				(1,276,800)			
	274,061,302	141,936,446	137,898,216	4,280,856	97.2	50.3	274,061,302	62,509,828	211,551,474	22.8

(注) 1 予算額欄の () は、繰越明許費を再掲したものである。

2 収入済額欄の () は、過誤納額である。

9 県有財産の状況

■ 平成22年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	36,054,544.08	59,521.42	3,308,615.59	3,368,137.01
公 用 財 産	923,837.39	17,674.36	544,179.46	561,853.82
本 庁 舎	47,186.43	0.00	88,525.99	88,525.99
警察消防施設	563,685.97	16,753.40	291,844.48	308,597.88
その他の施設	312,964.99	920.96	163,808.99	164,729.95
公 共 用 財 産	34,983,492.70	41,847.06	2,764,436.13	2,806,283.19
学 校	4,186,856.33	20,308.11	1,276,705.66	1,297,013.77
公 営 住 宅	1,250,558.36	466.57	1,049,895.67	1,050,362.24
公 園	24,342,708.41	16,175.56	56,987.39	73,162.95
その他の施設	5,203,369.60	4,896.82	380,847.41	385,744.23
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	17,296,699.26	2,511.22	243,278.61	245,789.83
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	210,049.00	133.77	119,007.88	119,141.65
廃川廃道敷地	6,119.11			
そ の 他	1,521,101.56	2,377.45	124,270.73	126,648.18
合 計	53,351,243.34	62,032.64	3,551,894.20	3,613,926.84

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	0.00
普 通 財 産	41,982,384.58	9.24
山 林	41,982,314.59	0.00
県 公 舎	0.00	9.24
そ の 他	69.99	0.00
合 計	42,716,740.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	9,065,464
減 債 基 金	143,436,915
大 規 模 事 業 基 金	4,028,936
県 庁 舎 整 備 基 金	15,353,345
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	427,428
環 境 保 全 基 金	1,436,826
み ど り と 景 観 の 基 金	1,891,469
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,276,550
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	1,054,682
災 害 救 助 基 金	1,509,000
安 心 こ ど も 基 金	3,759,184
地 域 医 療 再 生 基 金	4,996,965
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 整 備 基 金	2,887,261
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	236,860
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,616,370
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	1,332,335
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	185,924
地 域 福 祉 基 金	1,893,204
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 整 備 基 金	1,481,416
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	4,723,174
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 基 金	4,573,387
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,317,601
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 基 金	10,313,009
雇 用 創 出 基 金	3,427,087
緊 急 雇 用 対 策 基 金	13,014,313
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	178,880
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 事 業 基 金	13,434
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	110,859
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	1,963,661
県 営 林 事 業 費 基 金	970
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	85
港 湾 整 備 事 業 基 金	1,327,330
教 育 振 興 基 金	103,629
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	655,490
土 地 開 発 基 金	19,971,496
市 町 振 興 基 金	8,800,658
合 計	273,365,197

◎ 有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
株 券	5, 580, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000

出 資 証 券	817, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
社団法人全国鶏卵価格安定基金	5, 000
社団法人広島県畜産協会	57, 500
社団法人日本草地畜産種子協会	200
社団法人全日本卵価安定基金	5, 000
社団法人家畜改良事業団	6, 700
社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	25, 000
社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
合 計	6, 398, 007

◎ 出資に関する権利

(単位：千円)

区 分	金 額
財団法人ひろしま国際センター	747,618
財団法人広島県職員互助会	2,500
財団法人地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人地方自治情報センター	2,000
財団法人地域総合整備財団	150,000
財団法人都道府県会館	1,705,140
財団法人地域活性化センター	5,000
財団法人地域創造	181,155
財団法人消防試験研究センター	1,000
財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人県民センター	30,000
財団法人広島県女性会議	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
財団法人広島原爆被爆者援護事業団	2,500
学校法人自治医科大学	198,000
財団法人広島県健康福祉センター	40,000
財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
財団法人日本立地センター	18,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	4,488,872
財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
財団法人広島勤労福祉事業団	3,400
財団法人福山勤労福祉事業団	1,000
財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
財団法人広島勤労者職業福祉センター	5,000
独立行政法人雇用・能力開発機構	9,250
財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人中国四国酪農大学校	1,000
財団法人漁場油濁被害救済基金	3,500
財団法人広島県農林振興センター	5,000
社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
財団法人休暇村協会	30,000
財団法人もみのき森林公園協会	5,000
財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	67,135,943
財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
財団法人リバーフロント整備センター	5,000
財団法人ダム技術センター	2,600
財団法人河川情報センター	10,000
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
財団法人広島海員会館	5,000

財団法人沿岸技術研究センター	1,500
財団法人港湾空間高度化環境研究センター	4,000
財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人広島県下水道公社	39,500
財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人高齢者住宅財団	5,000
財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人公園緑地管理財団	50,000
広島高速道路公社	37,040,000
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人広島県教育事業団	212,259
財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人広島県警察職員互助会	2,500
財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
合 計	141,584,283

10 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などで多額の資金を必要とする場合、その財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成22年度上半期における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成22年9月末現在（単位：千円）

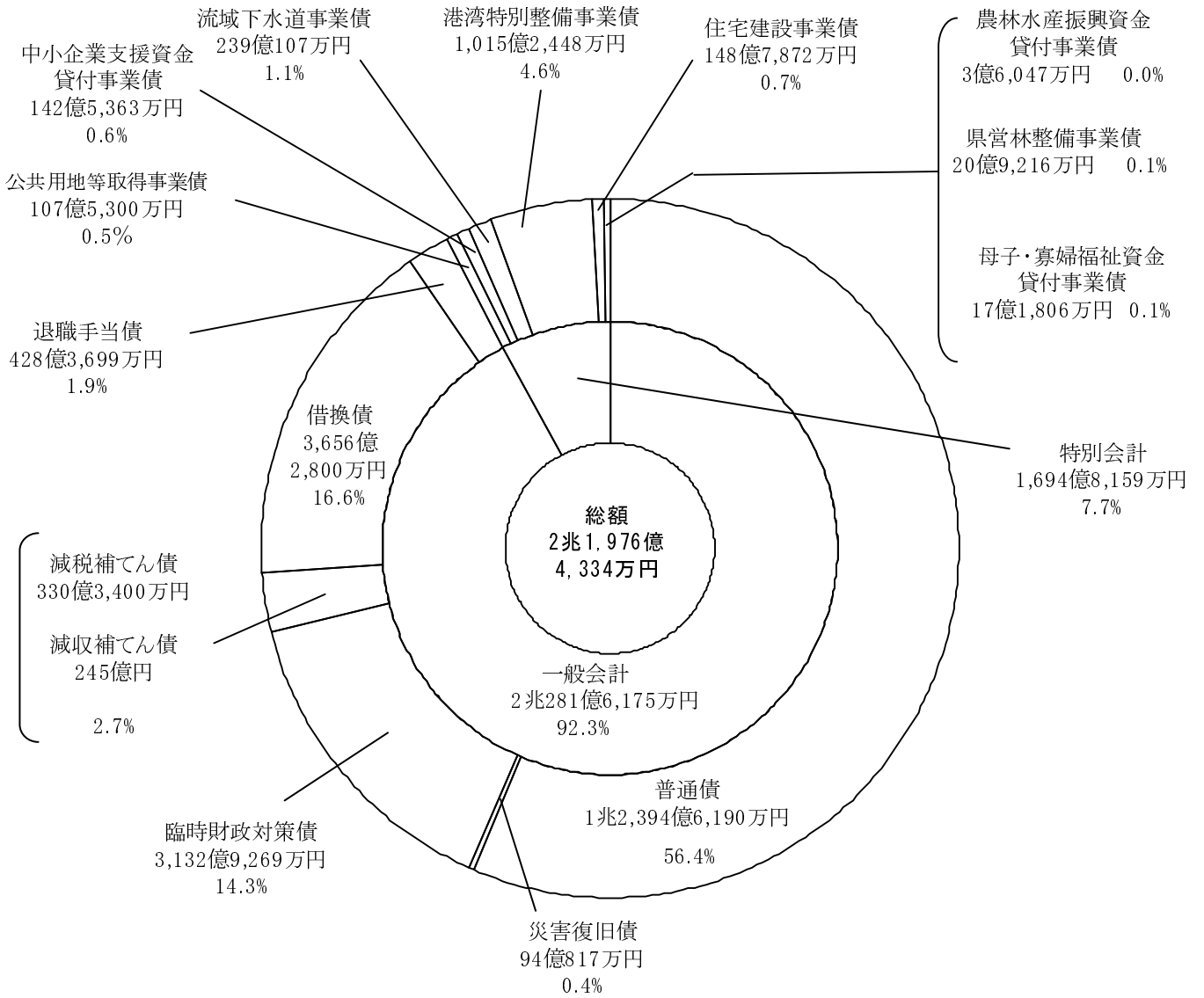
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,028,161,751	特 別 会 計	169,481,592
(1) 普通債	1,239,461,906	(1) 公共用地等取得事業債	10,753,000
総務債	9,922,394	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,718,061
民生債	5,397,977	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	14,253,628
衛生債	1,710,426	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	360,470
労働債	1,114,715	(5) 県営林整備事業債	2,092,164
農林水産業債	111,206,453	(6) 港湾特別整備事業債	101,524,480
商工債	1,169,828	通 常 分	101,386,932
土木債	1,029,228,040	港湾整備特別会計貸付事業分	137,548
警察債	19,484,407	(7) 流域下水道事業債	23,901,072
教育債	60,227,666	(8) 住宅建設事業債	14,878,717
(2) 災害復旧債	9,408,168		
土木債	7,875,279		
教育債	773,649		
公共施設債	533,769		
農林水産業債	225,471		
(3) 減税補てん債	33,034,000		
(4) 借換債	365,628,000		
(5) 臨時財政対策債	313,292,690		
(6) 退職手当債	42,836,987		
(7) 減収補てん債	24,500,000	合 計	2,197,643,343

借入先別利率別現在高

平成22年9月末現在（単位：千円）

借入先	年 利 率					
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	合 計
財務省理財局	109,294,835	366,418,590	29,870,378	17,280,883	15,294	522,879,980
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	57,566,828	24,700,888	6,546,734	4,265,628	81,565	93,161,643
地方公共団体金融機構	41,489,998	31,249,385	13,240,458	7,292,004	136,400	93,408,245
市中銀行	255,349,070	234,120,340				489,469,410
共済組合	4,601,300	500,416		143,400	114,600	5,359,716
生命保険会社	107,000	15,566,000				15,673,000
市場公募	353,832,000	604,000,000				957,832,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構	9,034,333	836,892	3,611,720	770,683		14,253,628
独立行政法人農林漁業信用基金	180,000					180,000
国の予算	農業改良資金貸付金	180,470				180,470
	港湾整備特別会計貸付金	137,548				137,548
	災害援護資金貸付金	642				642
貸 付	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,718,061				1,718,061
	地方道路整備臨時貸付金	3,389,000				3,389,000
	小 計	5,425,721				5,425,721
	計	836,881,085	1,277,392,511	53,269,290	29,752,598	347,859

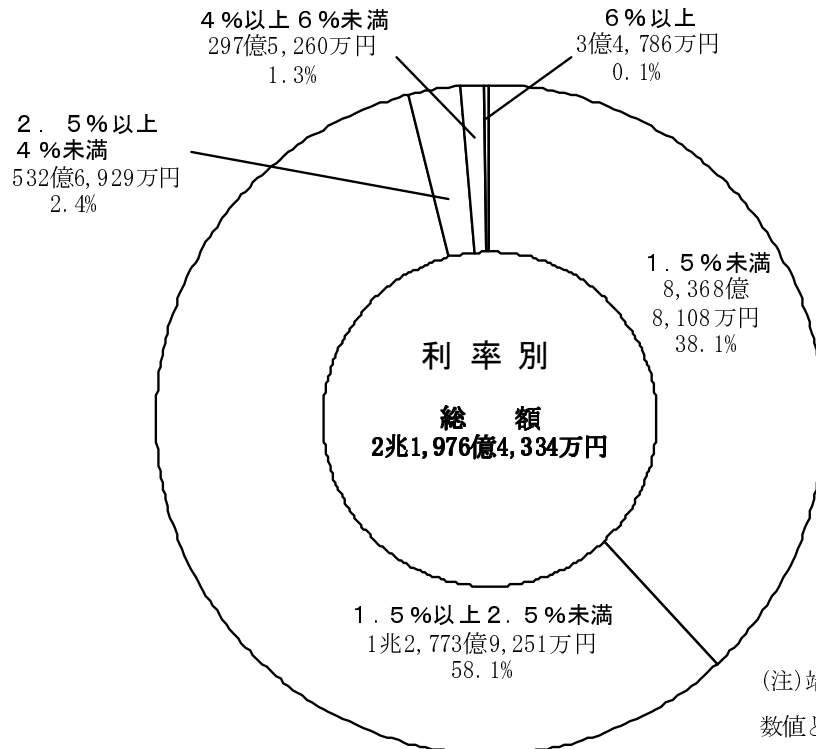
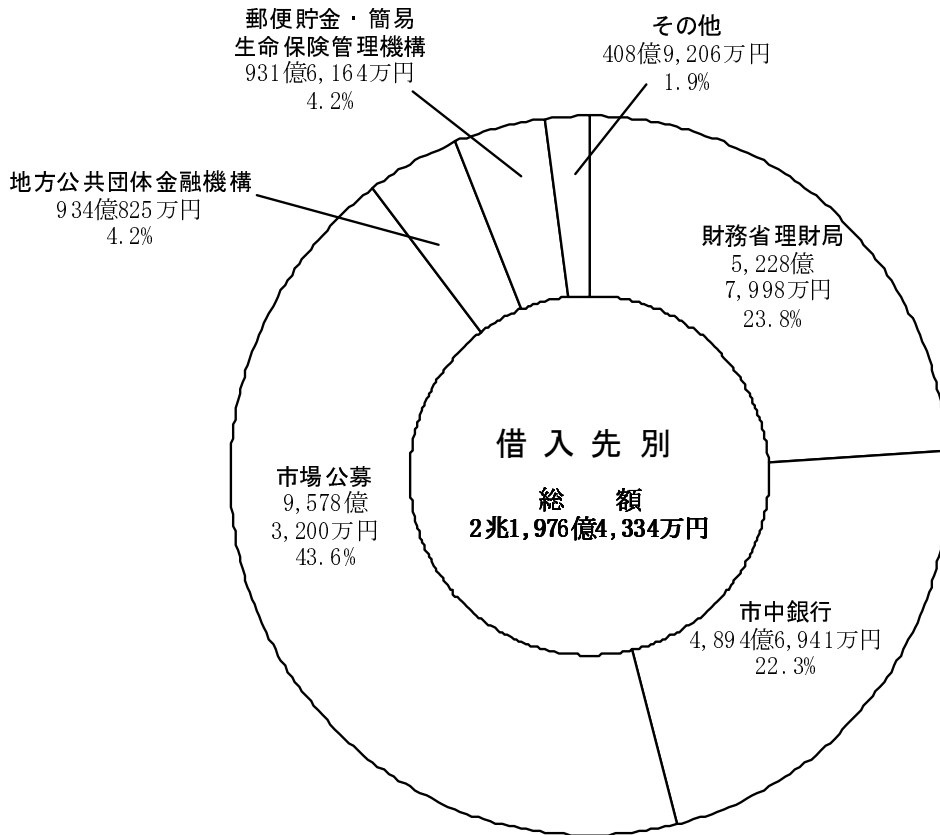
県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

11 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成22年9月補正において、歳入総額の28.7パーセントを占めています。
- 平成17年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月現計予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	307,543	30.8	332,924	33.9	374,870	38.9	366,113	39.5	298,629	30.0	263,595	27.4
分 担 金 及 び 負 担 金	12,578	1.3	9,314	0.9	8,558	0.9	6,415	0.7	5,842	0.6	6,221	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	15,584	1.6	12,845	1.3	10,943	1.1	10,395	1.1	10,832	1.1	6,160	0.6
寄 附 金	20	0.0	32	0.0	5	0.0	9	0.0	15	0.0	8	0.0
計	335,725	33.6	355,115	36.2	394,376	40.9	382,932	41.4	315,318	31.7	275,984	28.7

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 たり
	(A) (百 万 円)	(B) (千 人)	県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,844	103,667
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,856	115,687
4年度	312,076	2,863	109,003
5年度	292,967	2,867	102,186
6年度	287,344	2,879	99,807
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,883	105,114
9年度	303,536	2,884	105,248
10年度	301,029	2,885	104,343
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,878	106,797
14年度	270,083	2,878	93,844
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,875	115,800
19年度	374,870	2,874	130,435
20年度	366,113	2,870	127,566
21年度	298,629	2,867	104,161
22年度	263,595	2,863	92,070

(注) 1 県税収入は、平成21年度までは決算額、平成22年度は9月現計予算である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

平成22年度は9月1日の推計人口である。

12 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を経営しています。総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成21年度の決算状況

(ア) 業務の状況

平成21年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、242,457人で前年度に比べ32,092人(11.7パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、414,347人で前年度に比べ44,703人(9.7パーセント)減少しました。

(イ) 決算の状況

平成21年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成21年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		比 較			
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)		
収 益 的 収 入 及 び 支 出	病院事業収益	入院収益	11,828,160	58.6	11,662,623	56.3	165,537	101.4
		外来収益	4,724,744	23.4	4,999,265	24.2	△ 274,521	94.5
		その他収益	947,678	4.7	965,394	4.7	△ 17,716	98.2
		計	17,500,582	86.7	17,627,282	85.2	△ 126,700	99.3
		医業外収益	他会計補助金	858,432	4.3	608,093	3.0	250,339
	負担金交付金	1,539,108	7.6	2,239,298	10.8	△ 700,190	68.7	
	その他収益	164,699	0.8	169,700	0.8	△ 5,001	97.1	
	計	2,562,239	12.7	3,017,091	14.6	△ 454,852	84.9	
	特別利益	111,312	0.6	52,266	0.2	59,046	213.0	
	合計	20,174,133	100.0	20,696,639	100.0	△ 522,506	97.5	
病院事業費用	医業費用	給与	9,578,467	46.6	10,500,652	46.0	△ 922,185	91.2
		材料	4,741,902	23.1	4,857,102	21.3	△ 115,200	97.6
		経費	2,662,196	12.9	2,877,061	12.6	△ 214,865	92.5
		減価償却費	1,632,362	7.9	1,837,018	8.1	△ 204,656	88.9
	その他	127,091	0.6	125,944	0.6	1,147	100.9	
計	18,742,018	91.1	20,197,777	88.6	△ 1,455,759	92.8		
医業外費用	支払利息及び企業債	821,053	4.0	955,742	4.2	△ 134,689	85.9	
取扱諸費用	514,329	2.5	273,519	1.2	240,810	188.0		
計	1,335,382	6.5	1,229,261	5.4	106,121	108.6		
特別損失	490,919	2.4	1,381,319	6.0	△ 890,400	35.5		
合計	20,568,319	100.0	22,808,357	100.0	△ 2,240,038	90.2		
差 引	△ 394,186	-	△ 2,111,718	-	-	-		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	企業債	1,048,000	32.0	2,750,100	46.4	△ 1,702,100	38.1
		出資	1,340,731	41.0	1,237,026	20.9	103,705	108.4
		他会計長期借入金	848,872	26.0	1,924,650	32.5	△ 1,075,778	44.1
		その他	31,276	1.0	13,299	0.2	17,977	235.2
	計	3,268,879	100.0	5,925,075	100.0	△ 2,656,196	55.2	
	資本的支出	建設改良費	1,000,725	23.4	1,484,765	21.9	△ 484,040	67.4
		企業債償還金	2,879,656	67.4	3,878,459	57.1	△ 998,803	74.2
他会計長期借入金償還金		283,695	6.6	88,722	1.3	194,973	319.8	
繰延勘定	105,709	2.5	1,337,813	19.7	△ 1,232,104	7.9		
その他	438	0.0	240	0.0	198	182.5		
計	4,270,223	100.0	6,789,999	100.0	△ 2,519,776	62.9		
差 引	△ 1,001,344	-	△ 864,924	-	-	-		

損益の状況は、次のとおり3億9,594万円の純損失となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	18,389,778,366	医 業 収 益	17,469,953,275
給 与 費	9,575,614,989	入 院 収 益	11,819,990,039
材 料 費	4,516,163,789	外 来 収 益	4,714,247,525
経 費	2,543,312,056	そ の 他 医 業 収 益	935,715,711
減 価 償 却 費	1,632,361,844	医 業 外 収 益	2,556,764,702
資 産 減 耗 費	24,363,099	受 取 利 息 配 当 金	1,050,932
研 究 研 修 費	97,962,589	他 会 計 補 助 金	858,432,375
医 業 外 費 用	1,653,694,476	補 助 金	40,231,421
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	821,052,665	負 担 金 交 付 金	1,539,108,119
繰 延 勘 定 償 却	426,079,417	そ の 他 医 業 外 収 益	117,941,855
負 担 金	65,197,640	特 別 利 益	111,312,225
雑 損 失	341,364,754	過 年 度 損 益 修 正 益	60,691,584
特 別 損 失	490,495,361	そ の 他 特 別 利 益	50,620,641
過 年 度 損 益 修 正 損	414,868,068	当 年 度 純 損 失	395,938,001
そ の 他 特 別 損 失	75,627,293		
合 計	20,533,968,203	合 計	20,533,968,203

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

区 分 科 目	21年度末		20年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	21,118,055,433	74.9	22,223,681,253	74.8	△ 1,105,625,820	95.0
	有形固定資産	21,004,931,365	74.5	22,133,701,960	74.5	△ 1,128,770,595	94.9
	土地	1,980,969,353	7.0	1,980,969,353	6.7	0	100.0
	建物	16,026,554,829	56.8	16,835,812,719	56.7	△ 809,257,890	95.2
	構築物	108,766,762	0.4	127,689,209	0.4	△ 18,922,447	85.2
	器械備品	2,878,227,077	10.2	2,990,209,723	10.1	△ 111,982,646	96.3
	車両	2,482,344	0.0	3,079,371	0.0	△ 597,027	80.6
	建設仮勘定	7,931,000	0.0	195,941,585	0.7	△ 188,010,585	4.0
	無形固定資産	110,332,068	0.4	86,755,293	0.3	23,576,775	127.2
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	107,013,568	0.4	83,436,793	0.3	23,576,775	128.3
	投資	2,792,000	0.0	3,224,000	0.0	△ 432,000	86.6
	その他投資	2,792,000	0.0	3,224,000	0.0	△ 432,000	86.6
	流動資産	5,330,605,069	18.9	5,446,574,710	18.3	△ 115,969,641	97.9
	現金預金	1,845,035,955	6.5	2,108,128,476	7.1	△ 263,092,521	87.5
	未収金	3,183,290,393	11.3	3,044,356,935	10.2	138,933,458	104.6
	貯蔵品	241,144,811	0.9	231,758,389	0.8	9,386,422	104.1
	前払費用	133,910	0.0	1,330,910	0.0	△ 1,197,000	10.1
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
	繰延勘定	1,758,388,863	6.2	2,033,440,590	6.8	△ 275,051,727	86.5
開発費	834,721,091	3.0	963,488,094	3.2	△ 128,767,003	86.6	
退職給与金	570,289,543	2.0	712,861,929	2.4	△ 142,572,386	80.0	
控除対象外消費税額	353,378,229	1.3	357,090,567	1.2	△ 3,712,338	99.0	
資産合計	28,207,049,365	100.0	29,703,696,553	100.0	△ 1,496,647,188	95.0	
負 債 の 部	固定負債	806,860,217	2.9	949,060,217	3.2	△ 142,200,000	85.0
	企業債	568,800,000	2.0	711,000,000	2.4	142,200,000	80.0
	引当金	238,060,217	0.8	238,060,217	0.8	0	100.0
	流動負債	2,896,758,816	10.3	4,092,867,495	13.8	△ 1,196,108,679	70.8
	未払金	2,759,272,525	9.8	3,909,696,401	13.2	△ 1,150,423,876	70.6
	前受金	3,297,410	0.0	3,297,250	0.0	160	100.0
	その他流動負債	134,188,881	0.5	179,873,844	0.6	△ 45,684,963	74.6
	預り金	72,948,181	0.3	118,873,844	0.4	△ 45,925,663	61.4
	医療費預り金	240,700	0.0	0	0.0	240,700	皆増
	預り有価証券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
合計	3,703,619,033	13.1	5,041,927,712	17.0	△ 1,338,308,679	73.5	
資 本 の 部	資本金	52,455,242,710	186.0	52,238,790,843	175.9	216,451,867	100.4
	自己資本金	24,629,069,133	87.3	23,288,338,133	78.4	1,340,731,000	105.8
	借入資本金	27,826,173,577	98.5	28,950,452,710	97.4	△ 1,124,279,133	96.1
	剰余金	△ 27,951,812,378	△ 99.1	△ 27,577,022,002	△ 92.8	△ 374,790,376	101.4
	資本剰余金	1,042,474,463	3.7	1,021,326,838	3.4	21,147,625	102.1
	受贈財産評価額	280,986,867	1.0	280,934,967	0.9	51,900	100.0
	寄附金	30,229,449	0.1	25,828,109	0.1	4,401,340	117.0
	補助金	574,179,600	2.0	567,966,604	1.9	6,212,996	101.1
	その他資本剰余金	157,078,547	0.6	146,597,158	0.5	10,481,389	107.1
	利益剰余金	△ 28,994,286,841	△ 102.8	△ 28,598,348,840	△ 96.3	△ 395,938,001	101.4
当年度末処理欠損金	△ 28,994,286,841	△ 102.8	△ 28,598,348,840	△ 96.3	△ 395,938,001	101.4	
合計	24,503,430,332	86.9	24,661,768,841	83.0	△ 158,338,509	99.4	
負債資本合計	28,207,049,365	100.0	29,703,696,553	100.0	△ 1,496,647,188	95.0	

イ 平成22年度予算の執行状況

平成22年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成22年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成21年度9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 収 支	病院事業収益	20,542,820	0	20,542,820	0	20,542,820	10,992,736	9,550,084	53.5	10,231,805	50.5
	医 業 収 益	17,786,823	0	17,786,823	0	17,786,823	9,448,825	8,337,998	53.1	8,679,687	49.6
	医 業 外 収 益	2,725,997	0	2,725,997	0	2,725,997	1,499,223	1,226,774	55.0	1,508,082	55.2
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	44,688	△ 14,688	149.0	44,036	146.8
	病院事業費用	21,054,747	0	21,054,747	0	21,054,747	10,195,118	10,859,629	48.4	9,717,030	46.6
	医 業 費 用	19,758,355	0	19,758,355	0	19,758,355	9,803,666	9,954,689	49.6	9,273,985	47.7
	医 業 外 費 用	1,249,475	0	1,249,475	0	1,249,475	380,903	868,572	30.5	419,684	31.0
	特 別 損 失	46,917	0	46,917	0	46,917	10,549	36,368	22.5	23,361	38.1
	差 引	△ 511,927	0	△ 511,927	0	△ 511,927	797,618	—	—	△ 514,775	—
	資本的収入	2,342,799	0	2,342,799	0	2,342,799	693,938	1,648,861	29.6	675,317	18.5
	資本的支出	4,648,407	0	4,648,407	0	4,648,407	2,591,309	2,057,098	55.7	1,274,848	27.4
	差 引	△ 2,305,608	0	△ 2,305,608	0	△ 2,305,608	△ 1,897,371	—	—	△ 599,531	—

ウ 平成22年度業務及び経理状況

平成22年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、122,589人で前年同期に比べ3,100人（2.6パーセント）増加しています。

外来延べ患者数は、205,867人で前年同期に比べ2,066人（1.0パーセント）減少しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純利益は7億9,762万円となっています。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成22年4月 1日から
平成22年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	9,803,665,474	医 業 収 益	9,448,825,289
給 与 費	4,989,384,291	入 院 収 益	6,375,640,992
材 料 費	2,574,823,400	外 来 収 益	2,429,648,244
経 費	1,366,735,630	そ の 他 医 業 収 益	643,536,053
減 価 償 却 費	817,069,486	医 業 外 収 益	1,499,222,667
資 産 減 耗 費	26,180	受 取 利 息 配 当 金	249,032
研 究 研 修 費	55,626,487	他 会 計 補 助 金	565,745,000
医 業 外 費 用	380,903,392	負 担 金 交 付 金	857,362,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	379,940,286	そ の 他 医 業 外 収 益	75,866,635
雑 損 失	963,106	特 別 利 益	44,687,998
特 別 損 失	10,549,310	そ の 他 特 別 利 益	44,687,998
そ の 他 特 別 損 失	10,549,310		
当 期 純 利 益	797,617,778		
合 計	10,992,735,954	合 計	10,992,735,954

エ 財産の状況

平成22年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金状況は、次のとおりです。

(ア) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表
(平成22年9月30日現在)

区 分 科 目	平成22年9月末		平成21年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	20,321,815,910	79.1	21,429,370,116	79.7	△ 1,107,554,206	94.8
	有形固定資産	20,213,496,816	78.7	21,343,199,248	79.4	△ 1,129,702,432	94.7
	土地	1,980,969,353	7.7	1,980,969,353	7.4	0	100.0
	建築物	15,523,183,369	60.4	16,339,711,999	60.8	△ 816,528,630	95.0
	構築物	99,593,347	0.4	118,469,955	0.4	△ 18,876,608	84.1
	器械備品	2,599,648,287	10.1	2,705,357,416	10.1	△ 105,709,129	96.1
	車両	2,171,460	0.0	2,748,940	0.0	△ 577,480	79.0
	建設仮勘定	7,931,000	0.0	195,941,585	0.7	△ 188,010,585	4.0
	無形固定資産	108,319,094	0.4	83,028,868	0.3	25,290,226	130.5
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	105,000,594	0.4	79,710,368	0.3	25,290,226	131.7
	投資	0	0.0	3,142,000	0.0	△ 3,142,000	皆減
	その他投資	0	0.0	3,142,000	0.0	△ 3,142,000	皆減
	流動資産	3,613,690,747	14.1	3,401,115,533	12.7	212,575,214	106.3
	現金預金	247,239,842	1.0	366,962,110	1.4	△ 119,722,268	67.4
	未収金	3,186,181,679	12.4	2,832,269,687	10.5	353,911,992	112.5
	貯蔵品	99,119,743	0.4	123,613,166	0.5	△ 24,493,423	80.2
	前払費用	749,942	0.0	1,733,585	0.0	△ 983,643	43.3
	前払金	19,399,541	0.1	15,536,985	0.1	3,862,556	124.9
	その他流動資産	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0
繰延勘定	1,758,388,863	6.8	2,033,440,590	7.6	△ 275,051,727	86.5	
開発費	834,721,091	3.2	963,488,094	3.6	△ 128,767,003	86.6	
退職給与金	570,289,543	2.2	712,861,929	2.7	△ 142,572,386	80.0	
控除対象外消費税額	353,378,229	1.4	357,090,567	1.3	△ 3,712,338	99.0	
資産合計	25,693,895,520	100.0	26,863,926,239	100.0	△ 1,170,030,719	95.6	
負 債 の 部	固定負債	735,760,217	2.9	877,960,217	3.3	△ 142,200,000	83.8
	企業債	497,700,000	1.9	639,900,000	2.4	△ 142,200,000	77.8
	引当金	238,060,217	0.9	238,060,217	0.9	0	100.0
	流動負債	1,462,501,867	5.7	1,317,943,264	4.9	144,558,603	111.0
	未払金	1,333,799,256	5.2	1,193,724,785	4.5	140,074,471	111.7
	その他流動負債	128,702,611	0.5	124,218,479	0.4	4,484,132	103.6
	預り金	67,462,701	0.3	63,216,439	0.2	4,246,262	106.7
	医療費預り金	239,910	0.0	2,040	0.0	237,870	11760.3
預り有価証券	61,000,000	0.2	61,000,000	0.2	0	100.0	
合計	2,198,262,084	8.6	2,195,903,481	8.2	2,358,603	100.1	
資 本 の 部	資本金	50,647,033,809	197.1	51,726,173,369	192.6	△ 1,079,139,560	97.9
	自己資本金	25,318,905,133	98.5	23,959,039,133	89.2	1,359,866,000	105.7
	借入資本金	25,328,128,676	98.6	27,767,134,236	103.4	△ 2,439,005,560	91.2
	剰余金	△ 27,151,400,373	△ 105.7	△ 27,058,150,611	△ 100.8	△ 93,249,762	100.3
	資本剰余金	1,045,268,690	4.1	1,025,423,178	3.7	19,845,512	101.9
	受贈財産評価額	282,471,094	1.1	280,934,967	1.0	1,536,127	100.5
	寄附金	31,539,449	0.1	29,924,449	0.1	1,615,000	105.4
	補助金	574,179,600	2.2	567,966,604	2.1	6,212,996	101.1
	その他資本剰余金	157,078,547	0.6	146,597,158	0.5	10,481,389	107.1
	利益剰余金	△ 28,196,669,063	△ 109.7	△ 28,083,573,789	△ 104.5	△ 113,095,274	100.4
当年度末処理欠損金	△ 28,196,669,063	△ 109.7	△ 28,083,573,789	△ 104.5	△ 113,095,274	100.4	
合計	23,495,633,436	91.4	24,668,022,758	91.8	△ 1,172,389,322	95.2	
負債資本合計	25,693,895,520	100.0	26,863,926,239	100.0	△ 1,170,030,719	95.6	

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
市中銀行	568,800,000	0	71,100,000	497,700,000
小計(負債の部(企業債))	568,800,000	0	71,100,000	497,700,000
財務省財政融資資金	19,610,593,623	0	481,588,420	19,129,005,203
地方公共団体金融機構	990,987,510	0	9,518,774	981,468,736
市中銀行	3,424,250,000	0	520,250,000	2,904,000,000
小計(資本の部(企業債))	24,025,831,133	0	1,011,357,194	23,014,473,939
合計	24,594,631,133	0	1,082,457,194	23,512,173,939

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
一般会計	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0
介護保険財政安定化基金	2,600,342,444	0	286,687,707	2,313,654,737
合計	3,800,342,444	0	1,486,687,707	2,313,654,737

(2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 平成21年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成21年度は、31事業所に対し年間8,323万3,131立方メートル（一日平均22万8,036立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成21年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成21年度工業用水道事業決算状況表

区 分			平成21年度		平成20年度		比 較		
			決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A)-(B) (千円)	(A)÷(B) (%)	
収 入 及 び 支 出	業 務 的 収 入	工業用水道事業収益	2,108,518	78.4	2,105,106	76.7	3,412	100.2	
		その他の営業収益	460,933	17.1	511,742	18.6	△ 50,809	90.1	
		計	2,569,451	95.6	2,616,848	95.3	△ 47,397	98.2	
	業 務 的 支 出	受取利息及び配当金	18,505	0.7	32,548	1.2	△ 14,043	56.9	
		雑収入	56,240	2.1	56,222	2.0	18	100.0	
		雑支出	44,495	1.7	38,852	1.4	5,643	114.5	
		計	119,240	4.4	127,622	4.7	△ 8,382	93.4	
		合計	2,688,691	100.0	2,744,470	100.0	△ 55,779	98.0	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	業 務 的 支 出	取水、貯水及び導水費	672,521	28.8	707,316	29.9	△ 34,795	95.1
			浄水費	267,346	11.4	264,808	11.2	2,538	101.0
配水費			224,369	9.6	278,108	11.8	△ 53,739	80.7	
総係費			239,078	10.2	226,575	9.6	12,503	105.5	
減価償却費			610,091	26.1	621,977	26.3	△ 11,886	98.1	
資産減耗費			2,922	0.1	2,384	0.1	538	122.6	
		計	2,016,327	86.3	2,101,168	89.0	△ 84,841	96.0	
資 本 的 支 出		営業外費用	237,089	10.1	241,530	10.2	△ 4,441	98.2	
		雑支出	1	0.0	354	0.0	△ 353	0.3	
		消費税及び地方消費税	43,280	1.9	18,702	0.8	24,578	231.4	
	計	280,370	12.0	260,586	11.0	19,784	107.6		
	特別損失	41,033	1.8	0	0.0	41,033	皆増		
	合計	2,337,730	100.0	2,361,754	100.0	△ 24,024	99.0		
	差引	350,961		382,716		△ 31,755	91.7		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企業債	292,100	65.2	380,200	51.3	△ 88,100	76.8	
		土地売却代金	0	0.0	659	0.1	△ 659	皆減	
		補助金	0	0.0	39,000	5.3	△ 39,000	皆減	
		工事負担金	43,817	9.8	99,297	13.4	△ 55,480	44.1	
		受託金	111,747	25.0	222,076	30.0	△ 110,329	50.3	
		合計	447,664	100.0	741,232	100.0	△ 293,568	60.4	
	資 本 的 支 出	建設改良費	775,248	65.2	1,399,684	79.4	△ 624,436	55.4	
		企業債償還金	412,875	34.7	362,113	20.5	50,762	114.0	
		補助金返還金	1,809	0.2	1,432	0.1	377	126.3	
		合計	1,189,932	100.0	1,763,229	100.0	△ 573,297	67.5	
差引		△ 742,268		△ 1,021,997		279,729	72.6		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 3 億 2,228 万円の純利益となりました。

平成 2 1 年度工業用水道事業損益計算書

〔平成 2 1 年 4 月 1 日から
平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,964,936,718	営 業 収 益	2,447,096,554
取水,貯水及び導水費	641,635,620	給 水 収 益	2,008,112,350
浄 水 費	256,343,273	そ の 他 営 業 収 益	438,984,204
配 水 費	215,855,547	営 業 外 収 益	118,243,092
総 係 費	238,089,118	受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,505,189
減 価 償 却 費	610,090,866	雑 収 益	55,242,711
資 産 減 耗 費	2,922,294	負 担 金	44,495,192
営 業 外 費 用	237,090,440		
支払利息及び企業債取扱諸費	237,089,379		
雑 支 出	1,061		
特 別 損 失	41,033,074		
そ の 他 特 別 損 失	41,033,074		
当 年 度 純 利 益	322,279,414		
合 計	2,565,339,646	合 計	2,565,339,646

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	21,055,856,542	82.3	21,091,015,708	82.6	△ 35,159,166	99.8
有形固定資産	20,512,860,107	80.2	20,533,842,588	80.4	△ 20,982,481	99.9
土地	1,429,473,855	5.6	1,315,636,384	5.2	113,837,471	108.7
建物	755,726,149	3.0	777,971,103	3.0	△ 22,244,954	97.1
構築物	11,985,394,110	46.9	11,711,488,051	45.9	273,906,059	102.3
機械及び装置	4,165,395,027	16.3	4,357,722,772	17.1	△ 192,327,745	95.6
車両運搬具	2,981,793	0.0	3,407,388	0.0	△ 425,595	87.5
船舶	58,506	0.0	58,507	0.0	△ 1	100.0
工具、器具及び備品	28,415,822	0.1	21,139,141	0.1	7,276,681	134.4
その他有形固定資産	14,520	0.0	14,520	0.0	0	100.0
建設仮勘定	2,145,400,325	8.4	2,346,404,722	9.2	△ 201,004,397	91.4
無形固定資産	542,996,435	2.1	557,173,120	2.2	△ 14,176,685	97.5
ダム使用権	485,736,010	1.9	499,386,007	2.0	△ 13,649,997	97.3
水利権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
地上権	3,748,820	0.0	4,260,397	0.0	△ 511,577	88.0
施設利用権	15,092	0.0	30,203	0.0	△ 15,111	50.0
電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
流動資産	4,523,235,244	17.7	4,443,801,456	17.4	79,433,788	101.8
現金預金	4,226,663,401	16.5	3,919,877,753	15.4	306,785,648	107.8
未収金	284,755,767	1.1	471,867,447	1.8	△ 187,111,680	60.3
貯蔵品	2,816,076	0.0	43,056,256	0.2	△ 40,240,180	6.5
その他流動資産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	25,579,091,786	100.0	25,534,817,164	100.0	44,274,622	100.2
負 債	1,235,216,366	4.8	1,341,532,750	5.3	△ 106,316,384	92.1
固定負債	443,658,358	1.7	484,985,825	1.9	△ 41,327,467	91.5
受託金	791,558,008	3.1	856,546,925	3.4	△ 64,988,917	92.4
退職給与引当金	296,566,866	1.2	353,136,766	1.4	△ 56,569,900	84.0
修繕引当金	494,991,142	1.9	503,410,159	2.0	△ 8,419,017	98.3
流動負債	629,545,753	2.5	706,829,210	2.8	△ 77,283,457	89.1
未払金	537,894,185	2.1	631,223,088	2.5	△ 93,328,903	85.2
前受金	81,218,439	0.3	63,217,797	0.2	18,000,642	128.5
その他流動負債	10,433,129	0.0	12,388,325	0.0	△ 1,955,196	84.2
負債合計	1,864,762,119	7.3	2,048,361,960	8.0	△ 183,599,841	91.0
資 本	13,957,047,106	54.6	13,887,048,075	54.4	69,999,031	100.5
自己資本	4,223,656,963	16.5	4,032,882,963	15.8	190,774,000	104.7
繰入資本	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
組入資本	3,969,966,985	15.5	3,779,192,985	14.8	190,774,000	105.0
借入資本	9,733,390,143	38.1	9,854,165,112	38.6	△ 120,774,969	98.8
企業債	9,326,990,143	36.5	9,447,765,112	37.0	△ 120,774,969	98.7
他会計借入金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
剰余金	9,757,282,561	38.1	9,599,407,129	37.6	157,875,432	101.6
資本剰余金	7,853,163,979	30.7	7,826,793,961	30.7	26,370,018	100.3
受贈財産評価額	535,819,357	2.1	533,125,617	2.1	2,693,740	100.5
寄附金	22,130,187	0.1	29,916,200	0.1	△ 7,786,013	74.0
補助金	5,134,599,340	20.1	5,146,726,029	20.2	△ 12,126,689	99.8
工事負担金	2,106,169,213	8.2	2,062,580,233	8.1	43,588,980	102.1
その他資本剰余金	54,445,882	0.2	54,445,882	0.2	0	100.0
利益剰余金	1,904,118,582	7.4	1,772,613,168	6.9	131,505,414	107.4
当年度未処分利益剰余金	1,904,118,582	7.4	1,772,613,168	6.9	131,505,414	107.4
合計	23,714,329,667	92.7	23,486,455,204	92.0	227,874,463	101.0
負債資本合計	25,579,091,786	100.0	25,534,817,164	100.0	44,274,622	100.2

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成22年度予算の執行状況

平成22年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成22年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成21年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,781,526	0	2,781,526	0	2,781,526	1,425,445	1,356,081	51.2	1,429,758	51.5
	営業収益	2,693,236	0	2,693,236	0	2,693,236	1,392,355	1,300,881	51.7	1,394,218	51.7
	営業外収益	75,498	0	75,498	0	75,498	33,090	42,408	43.8	35,540	45.2
	特別利益	12,792	0	12,792	0	12,792	0	12,792	0.0	0	0.0
	工業用水道事業費用	2,588,414	0	2,588,414	0	2,588,414	965,503	1,622,911	37.3	949,979	37.5
	営業費用	2,315,232	0	2,315,232	0	2,315,232	850,086	1,465,146	36.7	830,211	37.1
	営業外費用	264,593	0	264,593	0	264,593	115,417	149,176	43.6	119,768	41.4
	特別損失	4,589	0	4,589	0	4,589	0	4,589	0.0	0	0.0
予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	520,312	0	520,312	164,485	684,797	98,256	586,541	14.3	286,799	29.9
	企業債	228,600	0	228,600	69,500	298,100	0	298,100	0.0	117,500	32.4
	固定資産売却代金	1,213	0	1,213		1,213	0	1,213	0.0	0	0.0
	工事負担金	192,961	0	192,961	17,075	210,036	16,419	193,617	7.8	0	0.0
	受託金	97,538	0	97,538	77,910	175,448	81,837	93,611	46.6	169,299	43.4
	資本的支出	1,399,004	0	1,399,004	454,435	1,853,439	489,036	1,364,403	26.4	464,745	24.7
	建設改良費	911,025	0	911,025	454,435	1,365,460	252,659	1,112,801	18.5	262,312	17.9
企業債償還金	487,979	0	487,979	0	487,979	236,377	251,602	48.4	202,433	49.0	

ウ 平成22年度の業務及び経理状況

平成22年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量27万4,100立方メートルに対し、給水実績は、一日平均23万3,632立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均4,012立方メートル（1.7パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は4億5,994万円となっています。

平成22年度工業用水道事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	850,085,766	営業収益	1,392,354,895
取水,貯水及び導水費	258,804,789	給水収益	1,060,524,284
浄水費	105,801,910	その他営業収益	331,830,611
配水費	67,899,138	営業外収益	33,089,837
総係費	95,726,675	受取利息及び配当金	2,943,975
減価償却費	321,853,254	雑収益	30,145,862
営業外費用	115,416,538		
支払利息及び企業債取扱諸費	115,416,538		
当期純利益	459,942,428		
合計	1,425,444,732	合計	1,425,444,732

エ 財産の状況

平成22年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成22年 9月末現在	平成21年 9月末現在		平成22年 9月末現在	平成21年 9月末現在
固定資産	20,808,333,583	20,890,232,122	固定負債	1,138,724,270	1,362,697,440
有形固定資産	20,272,425,488	20,340,147,348	受託金	347,166,262	506,150,515
土地	1,429,473,855	1,429,473,855	引当金	791,558,008	856,546,925
建物	744,435,380	767,805,174	流動負債	28,400,724	20,211,134
構築物	13,028,512,657	12,128,260,036	前受金	17,530,400	8,167,712
機械及び装置	4,160,067,647	4,313,950,549	その他流動負債	10,870,324	12,043,422
車両運搬具	2,768,991	3,407,388	資本金	13,720,670,024	13,802,114,726
船舶	58,506	58,506	自己資本金	4,223,656,963	4,032,882,963
工具、器具及び備品	27,782,804	21,017,227	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
その他有形固定資産	14,520	14,520	組入資本金	3,969,966,985	3,779,192,985
建設仮勘定	879,311,128	1,676,160,093	借入資本金	9,497,013,061	9,769,231,763
無形固定資産	535,908,095	550,084,774	企業債	9,090,613,061	9,362,831,763
ダム使用権	478,911,010	492,561,007	他会計借入金	406,400,000	406,400,000
水利権	53,110,300	53,110,300	剰余金	10,233,643,589	10,081,880,251
地上権	3,493,034	4,004,605	資本剰余金	7,869,582,579	7,829,487,701
施設利用権	7,538	22,649	受贈財産評価額	535,819,357	535,819,357
電話加入権	386,213	386,213	寄附金	22,130,187	29,916,200
流動資産	4,313,105,024	4,376,671,429	補助金	5,134,599,340	5,146,726,029
現金預金	3,991,613,185	4,013,252,005	工事負担金	2,122,587,813	2,062,580,233
未収金	301,571,448	308,592,479	その他資本剰余金	54,445,882	54,445,882
貯蔵品	0	41,033,074	利益剰余金	2,364,061,010	2,252,392,550
前払金	10,920,391	4,793,871	繰越利益剰余金年度末残高	1,904,118,582	1,772,613,168
その他流動資産	9,000,000	9,000,000	当期純利益	459,942,428	479,779,382
合計	25,121,438,607	25,266,903,551	合計	25,121,438,607	25,266,903,551

(4) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	3,679,266,005	0	71,942,096	3,607,323,909
地方公共団体金融機構	5,647,724,138	0	164,434,986	5,483,289,152
計	9,326,990,143	0	236,377,082	9,090,613,061

(5) 他会計借入金明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

また、広島空港の隣接地区において県営駐車場事業を行っています。

ア 平成21年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成21年度における土地の分譲状況は、産業団地3万2,336平方メートルを分譲し、平成21年度末における分譲率は、産業団地58.7パーセント、住宅団地98.5パーセントとなっています。

また、三次工業団地などの土地造成費として2億8,177万円を執行しました。

(4) 決算の状況

平成21年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成21年度土地造成事業決算状況表

区 分			平成21年度		平成20年度		比 較	
			決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入 及 び 支 出	地 造 成 事 業 的 収 益	土地売却収益	894,354	80.8	3,500,518	94.0	△ 2,606,164	25.5
		県営駐車場使用料	106,833	9.7	112,463	3.0	△ 5,630	95.0
		その他営業収益	7,893	0.7	9,736	0.3	△ 1,843	81.1
		計	1,009,080	91.2	3,622,717	97.2	△ 2,613,637	27.9
	業 務 外 収 益	受取利息及び配当金	16,052	1.4	39,584	1.1	△ 23,532	40.6
		雑収	55,760	5.0	63,480	1.7	△ 7,720	87.8
		負担金	26,147	2.4	0	0.0	26,147	皆増
		計	97,959	8.8	103,064	2.8	△ 5,105	95.0
		合 計	1,107,039	100.0	3,725,781	100.0	△ 2,618,742	29.7
	地 造 成 費 用	土地売却原価	1,456,994	62.9	4,167,763	84.1	△ 2,710,769	35.0
一般管理費		203,215	8.8	178,432	3.6	24,783	113.9	
県営駐車場管理費		34,017	1.5	32,528	0.7	1,489	104.6	
減価償却費		48,572	2.1	48,000	1.0	572	101.2	
計		1,742,798	75.2	4,426,723	89.3	△ 2,683,925	39.4	
業 務 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	449,290	19.4	386,274	7.8	63,016	116.3	
	繰延勘定償却	118,061	5.1	136,789	2.8	△ 18,728	86.3	
	雑支出	1	0.0	0	0.0	1	皆増	
	消費税及び地方消費税	5,962	0.3	6,346	0.1	△ 384	93.9	
	計	573,314	24.8	529,409	10.7	43,905	108.3	
	合 計	2,316,112	100.0	4,956,132	100.0	△ 2,640,020	46.7	
	差 引	△ 1,209,073		△ 1,230,351		21,278	98.3	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		平成21年度		平成20年度		比 較	
		決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	6,064,966	98.8	7,892,000	98.7	△ 1,827,034	76.8
	企業連収	72,608	1.2	105,376	1.3	△ 32,768	68.9
	合 計	6,137,574	100.0	7,997,376	100.0	△ 1,859,802	76.7
	資本的支出	250,557	3.6	595,986	5.2	△ 345,429	42.0
	土地造成費	0	0.0	2,205	0.0	△ 2,205	皆減
	三次地区土地造成費	14,879	0.2	0	0.0	14,879	皆増
	安浦地区土地造成費	16,338	0.2	1,530	0.0	14,808	1,067.8
	新市地区土地造成費	0	0.0	14,969	0.1	△ 14,969	皆減
	尾道流通団地造成費	0	0.0	220,781	1.9	△ 220,781	皆減
	本郷地区土地造成費	0	0.0	19,919	0.2	△ 19,919	皆減
	千代田流通団地土地造成費	0	0.0	36	0.0	△ 36	皆減
	県営駐車場整備費	281,774	4.0	855,426	7.5	△ 573,652	32.9
	建設利息	6,707,800	96.0	10,618,850	92.5	△ 3,911,050	63.2
企業債償還金	6,989,574	100.0	11,474,276	100.0	△ 4,484,702	60.9	
合 計	△ 852,000		△ 3,476,900		2,624,900	24.5	
差 引							

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 12 億 951 万円の純損失となりました。

平成21年度土地造成事業損益計算書

[平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで]

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	1,740,287,317	営業収益	1,003,993,452
土地売却原価	1,456,994,138	土地売却収益	894,354,291
一般管理費	202,296,312	県営駐車場使用料	101,745,753
県営駐車場管理費	32,424,700	その他営業収益	7,893,408
減価償却費	48,572,167	営業外収益	96,162,948
営業外費用	569,383,738	受取利息及び配当金	16,052,159
支払利息及び企業債取扱諸費	448,491,835	雑 収 益	53,963,834
繰延勘定償却	118,061,129	負 担 金	26,146,955
雑 支 出	2,830,774	当年度純損失	1,209,514,655
合 計	2,309,671,055	合 計	2,309,671,055

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度末比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
資 産	4,228,459,910	7.5	4,277,032,077	7.3	△ 48,572,167	98.9
有形固定資産	1,263,150,275	2.2	1,311,722,442	2.3	△ 48,572,167	96.3
建築物	26,544,834	0.0	30,259,004	0.1	△ 3,714,170	87.7
構築物	1,233,635,314	2.2	1,278,231,964	2.2	△ 44,596,650	96.5
機械及び装置	2,322,739	0.0	2,584,086	0.0	△ 261,347	89.9
工具、器具及び備品	647,388	0.0	647,388	0.0	0	100.0
無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
電話加入権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
投資等	2,965,007,835	5.3	2,965,007,835	5.1	0	100.0
未精算金	2,965,007,835	5.3	2,965,007,835	5.1	0	100.0
土地造成	48,824,926,575	86.8	50,083,728,649	86.0	△ 1,258,802,074	97.5
完成土地	32,293,675,257	57.4	32,370,992,856	55.6	△ 77,317,599	99.8
箕島地区土地	812,723,519	1.4	812,723,519	1.4	0	100.0
三原西部(小原地区)土地	105,714,872	0.2	132,013,737	0.2	△ 26,298,865	80.1
五日市地区土地	50,865,700	0.1	201,411,242	0.3	△ 150,545,542	25.3
大和地区土地	594,121,930	1.1	594,121,930	1.0	0	100.0
高屋東地区土地	1,615,630,745	2.9	1,615,630,745	2.8	0	100.0
大朝地区土地	2,015,457,249	3.6	2,018,499,249	3.5	△ 3,042,000	99.8
黒瀬地区土地	262,185,089	0.5	262,185,089	0.5	0	100.0
佐伯地区土地	1,026,259,727	1.8	1,026,259,727	1.8	0	100.0
久井地区土地	1,111,798,735	2.0	1,111,798,735	1.9	0	100.0
竹原地区土地	5,010,259,847	8.9	5,010,259,847	8.6	0	100.0
新市地区土地	987,819,492	1.8	977,005,196	1.7	10,814,296	101.1
三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	7.0	3,951,070,623	6.8	0	100.0
東広島地区土地	3,499,232,357	6.2	3,499,232,357	6.0	0	100.0
千代田工業・流通団地	7,386,705,827	13.1	7,386,705,827	12.7	0	100.0
尾道流通団地	785,578,854	1.4	2,034,473,219	3.5	△ 1,248,894,365	38.6
空港周辺地域土地	21,713,500	0.0	21,713,500	0.0	0	100.0
三次地区土地	1,452,286,587	2.6	111,637,710	0.2	1,340,648,877	1,300.9
安浦地区土地	1,604,250,604	2.9	1,604,250,604	2.8	0	100.0
未成土地	16,531,251,318	29.4	17,712,735,793	30.4	△ 1,181,484,475	93.3
三次地区土地造成費	0	0.0	1,084,186,657	1.9	△ 1,084,186,657	皆減
庄原地区土地造成費	452,702,437	0.8	452,702,437	0.8	0	100.0
豊平地区土地造成費	600,713,245	1.1	600,713,245	1.0	0	100.0
本郷地区土地造成費	206,047,493	0.4	206,047,493	0.4	0	100.0
空港周辺地域土地造成費	3,510,314,430	6.2	3,510,314,430	6.0	0	100.0
流通団地造成費	4,705,879,576	8.4	4,705,879,576	8.1	0	100.0
用地先行取得費	5,006,613,426	8.9	5,006,613,426	8.6	0	100.0
関連経費	2,048,980,711	3.6	2,146,278,529	3.7	△ 97,297,818	95.5
の 部						

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	流動資産	2,741,474,366	4.9	3,321,315,166	5.7	△ 579,840,800	82.5
	現金預金	2,243,467,500	4.0	2,844,666,159	4.9	△ 601,198,659	78.9
	未収金	457,506,866	0.8	436,149,007	0.7	21,357,859	104.9
	その他流動資産	40,500,000	0.1	40,500,000	0.1	0	100.0
	繰延勘定	440,019,060	0.8	544,513,999	0.9	△ 104,494,939	80.8
	企業債発行差金	3,467,250	0.0	2,190,900	0.0	1,276,350	158.3
	控除対象外消費税額	436,551,810	0.8	542,323,099	0.9	△ 105,771,289	80.5
	資産合計	56,234,879,911	100.0	58,226,589,891	100.0	△ 1,991,709,980	96.6
負 債 の 部	固定負債	629,195,513	1.1	664,283,267	1.1	△ 35,087,754	94.7
	引当金	629,195,513	1.1	664,283,267	1.1	△ 35,087,754	94.7
	退職給与引当金	629,195,513	1.1	664,283,267	1.1	△ 35,087,754	94.7
	流動負債	127,150,036	0.2	234,457,607	0.4	△ 107,307,571	54.2
	未払金	44,365,337	0.1	143,480,192	0.2	△ 99,114,855	30.9
	前受金	12,720,783	0.0	11,630,991	0.0	1,089,792	109.4
	その他流動負債	70,063,916	0.1	79,346,424	0.1	△ 9,282,508	88.3
	合計	756,345,549	1.3	898,740,874	1.5	△ 142,395,325	84.2
資 本 の 部	資本金	71,922,264,795	127.9	72,562,064,795	124.6	△ 639,800,000	99.1
	自己資本金	34,372,281,375	61.1	34,372,281,375	59.0	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	61.1	34,372,281,375	59.0	0	100.0
	借入資本金	37,549,983,420	66.8	38,189,783,420	65.6	△ 639,800,000	98.3
	企業債	34,312,560,000	61.0	34,952,360,000	60.0	△ 639,800,000	98.2
	他会計借入金	3,237,423,420	5.8	3,237,423,420	5.6	0	100.0
	剰余金	△ 16,443,730,433	△ 29.2	△ 15,234,215,778	△ 26.2	△ 1,209,514,655	107.9
	資本剰余金	586,092,005	1.0	586,092,005	1.0	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	0.8	450,418,749	0.8	0	100.0
	利益剰余金	△ 17,029,822,438	△ 30.3	△ 15,820,307,783	△ 27.2	△ 1,209,514,655	107.6
	当年度未処理欠損金	△ 17,029,822,438	△ 30.3	△ 15,820,307,783	△ 27.2	△ 1,209,514,655	107.6
合計	55,478,534,362	98.7	57,327,849,017	98.5	△ 1,849,314,655	96.8	
負債資本合計	56,234,879,911	100.0	58,226,589,891	100.0	△ 1,991,709,980	96.6	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成22年度予算の執行状況

平成22年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成21年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	2,726,388	0	2,726,388	0	2,726,388	114,336	2,612,052	4.2	171,702	5.5
	営業収益	2,663,342	0	2,663,342	0	2,663,342	77,696	2,585,646	2.9	132,401	4.4
	営業外収益	63,046	0	63,046	0	63,046	36,640	26,406	58.1	39,301	57.1
	土地造成事業費用	4,856,078	0	4,856,078	0	4,856,078	337,949	4,518,129	7.0	439,358	7.8
	営業費用	4,198,466	0	4,198,466	0	4,198,466	146,844	4,051,622	3.5	206,984	4.3
	営業外費用	656,612	0	656,612	0	656,612	191,105	465,507	29.1	232,374	31.1
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	2,223,000	0	2,223,000	0	2,223,000	0	2,223,000	0.0	22	0.0
	企業債	2,223,000	0	2,223,000	0	2,223,000	0	2,223,000	0.0	0	0.0
	資本的支出	2,766,520	0	2,766,520	0	2,766,520	46,800	2,719,720	1.7	380,836	5.3
	土地造成費	150,000	0	150,000	0	150,000	0	150,000	0.0	232,886	49.8
	企業債償還金	2,616,520	0	2,616,520	0	2,616,520	46,800	2,569,720	1.8	147,950	2.2

ウ 平成22年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純損失は2億2,361万円となっています。

平成22年度土地造成事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	146,844,202	営業収益	77,695,698
土地売却原価	32,288,735	土地売却収益	34,010,510
一般管理費	74,324,043	県営駐車場使用料	40,255,650
県営駐車場管理費	15,945,362	その他営業収益	3,429,538
減価償却費	24,286,062	営業外収益	36,639,759
営業外費用	191,104,502	受取利息及び配当金	2,970,857
支払利息及び企業債取扱諸費	191,104,502	雑収益	33,668,902
		当期純損失	223,613,247
合 計	337,948,704	合 計	337,948,704

エ 財産の状況

平成22年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成22年 9月末現在	平成21年 9月末現在		平成22年 9月末現在	平成21年 9月末現在
固定資産	4,204,173,848	4,252,746,015	固定負債	629,195,513	664,283,267
有形固定資産	1,238,864,213	1,287,436,380	引当金	629,195,513	664,283,267
建物	24,687,756	28,401,926	流動負債	74,898,752	78,951,307
構築物	1,211,336,998	1,255,933,648	前受金	5,000,000	0
機械及び装置	2,192,071	2,453,418	その他流動負債	69,898,752	78,951,307
工具、器具及び備品	647,388	647,388	資本金	71,875,464,795	72,414,114,795
無形固定資産	301,800	301,800	自己資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
電話加入権	301,800	301,800	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資等	2,965,007,835	2,965,007,835	借入資本金	37,503,183,420	38,041,833,420
未精算金	2,965,007,835	2,965,007,835	企業債	34,265,760,000	34,804,410,000
土地造成	48,792,637,840	50,231,897,878	他会計借入金	3,237,423,420	3,237,423,420
完成土地	32,261,386,522	32,286,297,593	剰余金	△16,667,343,680	△15,501,872,244
箕島地区土地	812,723,519	812,723,519	資本剰余金	586,092,005	586,092,005
三次地区土地	1,443,753,362	1,026,562,797	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
三原西部(小原地区)土地	105,714,872	132,013,737	補助金	29,251,113	29,251,113
五日市地区土地	27,110,190	125,790,892	工事負担金	450,418,749	450,418,749
大和地区土地	594,121,930	594,121,930	利益剰余金	△17,253,435,685	△16,087,964,249
高屋東地区土地	1,615,630,745	1,615,630,745	繰越利益剰余金年度末残高	△17,029,822,438	△15,820,307,783
三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	3,951,070,623	当期純損失	△223,613,247	△267,656,466
黒瀬地区土地	262,185,089	262,185,089			
佐伯地区土地	1,026,259,727	1,026,259,727			
大朝地区土地	2,015,457,249	2,018,499,249			
竹原地区土地	5,010,259,847	5,010,259,847			
久井地区土地	1,111,798,735	1,111,798,735			
新市地区土地	987,819,492	977,005,196			
空港周辺地域土地	21,713,500	21,713,500			
東広島地区土地	3,499,232,357	3,499,232,357			
千代田工業・流通団地	7,386,705,827	7,386,705,827			
尾道流通団地	785,578,854	2,034,473,219			
安浦地区土地	1,604,250,604	1,604,250,604			
未成土地	16,531,251,318	17,945,600,285			
土地造成費	14,482,270,607	15,795,635,059			
関連経費	2,048,980,711	2,149,965,226			
流動資産	2,475,384,632	2,626,319,233			
現金預金	2,036,450,002	2,198,606,904			
未収金	396,944,330	385,626,029			
前払金	1,490,300	1,586,300			
その他流動資産	40,500,000	40,500,000			
繰延勘定	440,019,060	544,513,999			
企業債発行差金	3,467,250	2,190,900			
控除対象外消費税額	436,551,810	542,323,099			
合計	55,912,215,380	57,655,477,125	合計	55,912,215,380	57,655,477,125

(4) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
地方公共団体金融機構	300,000,000	0	0	300,000,000
市中銀行	27,944,560,000	0	46,800,000	27,897,760,000
市場公募債	6,068,000,000	0	0	6,068,000,000
計	34,312,560,000	0	46,800,000	34,265,760,000

(5) 他会計借入金明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
土地開発基金	3,237,423,420	0	0	3,237,423,420
計	3,237,423,420	0	0	3,237,423,420

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域的生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

ア 平成21年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成21年度は、14市町に対し、年間9,144万7,520立方メートル（一日平均25万541立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成21年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成21年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			平成21年度		平成20年度		比 較	
			決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入	水道用水供給事業収益	10,973,544	95.4	10,944,115	95.6	29,429	100.3
		営業収益	54,939	0.5	57,165	0.5	△ 2,226	96.1
		給水の他に営業収益						
		計	11,028,483	95.9	11,001,280	96.1	27,203	100.2
		営業外収益	47,124	0.4	78,787	0.7	△ 31,663	59.8
	支 出	受取利息及び配当金	350,216	3.0	347,742	3.0	2,474	100.7
		雑収入	71,554	0.6	19,442	0.2	52,112	368.0
		雑収入						
		雑収入						
		雑収入						
計	468,894	4.1	445,971	3.9	22,923	105.1		
合 計	11,497,377	100.0	11,447,251	100.0	50,126	100.4		
収 入 及 び 支 出	収 入	水道用水供給事業費用	1,176,852	13.2	1,257,863	13.9	△ 81,011	93.6
		取水、貯水及び導水費	1,568,885	17.5	1,512,212	16.7	56,673	103.7
		浄水費	422,140	4.7	418,349	4.6	3,791	100.9
		配水費	724,352	8.1	664,736	7.3	59,616	109.0
		総係費	3,557,828	39.8	3,521,691	38.9	36,137	101.0
	支 出	減価償却費	2,723	0.0	2,688	0.0	35	101.3
		資産減耗費						
		計	7,452,780	83.3	7,377,539	81.5	75,241	101.0
		営業外費用	1,284,459	14.4	1,375,475	15.2	△ 91,016	93.4
		支払利息及び企業債取扱諸費	208,879	2.3	294,709	3.3	△ 85,830	70.9
支 出	消費税及び地方消費税	383	0.0	593	0.0	△ 210	64.6	
	雑支出							
	雑支出							
	雑支出							
	雑支出							
計	1,493,721	16.7	1,670,777	18.5	△ 177,056	89.4		
合 計	8,946,501	100.0	9,048,316	100.0	△ 101,815	98.9		
差 引	2,550,876		2,398,935		151,941	106.3		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企業債	455,400	33.8	500,800	42.0	△ 45,400	90.9
		出資	431,600	32.0	184,400	15.5	247,200	234.1
		固定資産売却代金	681	0.1	1,092	0.1	△ 411	62.4
		補助金	396,000	29.4	242,440	20.4	153,560	163.3
		工事負担金	2,391	0.2	759	0.1	1,632	315.0
	支 出	受託金	62,902	4.7	261,640	22.0	△ 198,738	24.0
		計	1,348,974	100.0	1,191,131	100.0	157,843	113.3
		建設改良費	4,351,558	59.3	2,701,043	48.3	1,650,515	161.1
		企業債償還金	2,413,466	32.9	2,264,687	40.5	148,779	106.6
		補助金返還金	11,347	0.2	10,453	0.2	894	108.6
支 出	他会計からの長期借入金償還金	562,375	7.7	562,385	10.1	△ 10	100.0	
	投資	0	0.0	50,000	0.9	△ 50,000	皆減	
	計	7,338,746	100.0	5,588,568	100.0	1,750,178	131.3	
	差 引	△ 5,989,772		△ 4,397,437		1,592,335	136.2	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 23 億 5,219 万円の純利益となりました。

平成 2 1 年度水道用水供給事業損益計算書

〔 平成 2 1 年 4 月 1 日から
平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,323,367,010	営 業 収 益	10,503,317,679
取水,貯水及び導水費	1,129,015,809	給 水 収 益	10,450,994,414
浄 水 費	1,504,403,350	そ の 他 営 業 収 益	52,323,265
配 水 費	407,076,714	営 業 外 収 益	457,070,085
総 係 費	722,319,867	受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,124,355
減 価 償 却 費	3,557,828,220	雑 収 益	338,391,236
資 産 減 耗 費	2,723,050	負 担 金	71,554,494
営 業 外 費 用	1,284,834,009		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,284,458,766		
雑 支 出	375,243		
当 年 度 純 利 益	2,352,186,745		
合 計	10,960,387,764	合 計	10,960,387,764

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	145,357,577,121	92.5	144,781,658,772	92.6	575,918,349	100.4
	有形固定資産	106,737,733,862	67.9	106,499,617,412	68.1	238,116,450	100.2
	土 地	18,812,284,900	12.0	16,795,410,051	10.7	2,016,874,849	112.0
	建 物	5,744,021,265	3.7	5,841,882,908	3.7	△ 97,861,643	98.3
	構 築 物	56,051,069,623	35.7	56,112,868,285	35.9	△ 61,798,662	99.9
	機 械 及 び 装 置	18,179,182,481	11.6	18,659,653,553	11.9	△ 480,471,072	97.4
	車 両 運 搬 具	2,555,131	0.0	2,362,574	0.0	192,557	108.2
	船	389,839	0.0	292,746	0.0	97,093	133.2
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	35,344,578	0.0	24,320,558	0.0	11,024,020	145.3
	その他有形固定資産	4,098	0.0	4,098	0.0	0	100.0
	建 設 仮 勘 定	7,912,881,947	5.0	9,062,822,639	5.8	△ 1,149,940,692	87.3
	無形固定資産	38,569,843,259	24.5	38,232,041,360	24.5	337,801,899	100.9
	ダ ム 使 用 権	36,709,273,471	23.4	37,242,015,956	23.8	△ 532,742,485	98.6
	水 利 権	1,855,055,069	1.2	984,510,685	0.6	870,544,384	188.4
	地 上 権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投 資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	11,777,600,629	7.5	11,498,014,347	7.4	279,586,282	102.4
	現 金 預 金	10,569,348,236	6.7	10,043,681,464	6.4	525,666,772	105.2
未 収 金	1,156,699,433	0.7	1,402,646,231	0.9	△ 245,946,798	82.5	
貯 蔵 品	8,552,960	0.0	8,677,289	0.0	△ 124,329	98.6	
前 払 金	0	0.0	9,363	0.0	△ 9,363	皆減	
その他流動資産	43,000,000	0.0	43,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	157,135,177,750	100.0	156,279,673,119	100.0	855,504,631	100.5	
負 債 の 部	固定負債	1,979,558,602	1.3	1,971,667,434	1.3	7,891,168	100.4
	受 託 金	730,614,709	0.5	682,242,108	0.4	48,372,601	107.1
	引 当 金	1,248,943,893	0.8	1,289,425,326	0.8	△ 40,481,433	96.9
	退 職 給 与 引 当 金	276,299,969	0.2	314,208,474	0.2	△ 37,908,505	87.9
	修 繕 引 当 金	972,643,924	0.6	975,216,852	0.6	△ 2,572,928	99.7
	流動負債	1,363,111,458	0.9	1,164,701,874	0.7	198,409,584	117.0
	未 払 金	1,314,789,800	0.8	1,115,024,371	0.7	199,765,429	117.9
	前 受 金	1,907,995	0.0	2,037,948	0.0	△ 129,953	93.6
その他流動負債	46,413,663	0.0	47,639,555	0.0	△ 1,225,892	97.4	
合 計	3,342,670,060	2.1	3,136,369,308	2.0	206,300,752	106.6	
資 本 の 部	資 本 金	95,763,309,372	60.9	97,116,513,327	62.1	△ 1,353,203,955	98.6
	自己資本金	52,446,542,115	33.4	51,279,305,115	32.8	1,167,237,000	102.3
	繰 入 資 本 金	24,573,200,000	15.6	24,141,600,000	15.4	431,600,000	101.8
	組 入 資 本 金	27,873,342,115	17.7	27,137,705,115	17.4	735,637,000	102.7
	借入資本金	43,316,767,257	27.6	45,837,208,212	29.3	△ 2,520,440,955	94.5
	企 業 債	41,721,227,257	26.6	43,679,293,212	27.9	△ 1,958,065,955	95.5
	他 会 計 借 入 金	1,595,540,000	1.0	2,157,915,000	1.4	△ 562,375,000	73.9
	剰 余 金	58,029,198,318	36.9	56,026,790,484	35.9	2,002,407,834	103.6
	資本剰余金	50,558,213,934	32.2	50,172,355,845	32.1	385,858,089	100.8
	受 贈 財 産 評 価 額	41,176,736	0.0	37,921,556	0.0	3,255,180	108.6
	補 助 金	47,953,904,963	30.5	47,573,578,934	30.4	380,326,029	100.8
	工 事 負 担 金	2,218,611,601	1.4	2,216,334,721	1.4	2,276,880	100.1
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	198,850,503	0.1	198,850,503	0.1	0	100.0
	利益剰余金	7,470,984,384	4.8	5,854,434,639	3.7	1,616,549,745	127.6
	建 設 改 良 積 立 金	3,516,078,000	2.2	1,961,400,000	1.3	1,554,678,000	179.3
	当年度未処分利益剰余金	3,954,906,384	2.5	3,893,034,639	2.5	61,871,745	101.6
合 計	153,792,507,690	97.9	153,143,303,811	98.0	649,203,879	100.4	
負 債 資 本 合 計	157,135,177,750	100.0	156,279,673,119	100.0	855,504,631	100.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成22年度予算の執行状況

平成22年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成22年度予算執行状況表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成21年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,438,116	0	11,438,116	0	11,438,116	5,766,482	5,671,634	50.4	5,742,507	50.2
	営業収益	11,047,142	0	11,047,142	0	11,047,142	5,591,809	5,455,333	50.6	5,555,942	50.4
	営業外収益	385,927	0	385,927	0	385,927	174,673	211,254	45.3	186,565	45.3
	特別利益	5,047	0	5,047	0	5,047	0	5,047	0.0	0	0.0
	水道用水供給事業費用	9,386,213	0	9,386,213	0	9,386,213	3,859,277	5,526,936	41.1	3,867,434	41.9
	営業費用	7,953,756	0	7,953,756	0	7,953,756	3,250,257	4,703,499	40.9	3,215,344	41.2
	営業外費用	1,425,700	0	1,425,700	0	1,425,700	609,020	816,680	42.7	652,090	45.5
特別損失	3,757	0	3,757	0	3,757	0	3,757	0.0	0	0.0	
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	2,593,494	0	2,593,494	311,247	2,904,741	19,628	2,885,113	0.7	41,286	1.4
	企業債	1,180,900	0	1,180,900	237,300	1,418,200	0	1,418,200	0.0	0	0.0
	出資金	627,000	0	627,000	0	627,000	0	627,000	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	5,441	0	5,441	0	5,441	0	5,441	0.0	0	0.0
	補助金	627,000	0	627,000	73,830	700,830	0	700,830	0.0	0	0.0
	工事負担金	113,897	0	113,897	0	113,897	0	113,897	0.0	0	0.0
	受託金	39,256	0	39,256	117	39,373	19,628	19,745	49.9	41,286	42.7
	資本的支出	8,172,233	0	8,172,233	1,078,775	9,251,008	2,862,033	6,388,975	30.9	3,268,533	31.4
	建設改良費	5,259,124	0	5,259,124	1,078,775	6,337,899	1,153,960	5,183,939	18.2	1,513,895	20.4
	企業債償還金	2,326,700	0	2,326,700	0	2,326,700	1,145,698	1,181,002	49.2	1,192,263	49.4
他会計からの長期借入金償還金	562,375	0	562,375	0	562,375	562,375	0	100.0	562,375	100.0	
補助金返還金	24,034	0	24,034	0	24,034	0	24,034	0.0	0	0.0	

ウ 平成22年度の業務及び経理状況

平成22年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均25万1,731立方メートルに対し、給水実績は一日平均25万6,927立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均3,887立方メートル（1.5パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は19億720万円となっています。

平成22年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,250,256,762	営業収益	5,591,808,525
取水,貯水及び導水費	609,035,500	給水収益	5,559,595,025
浄水費	471,629,209	その他営業収益	32,213,500
配水費	109,650,872	営業外収益	174,672,669
総係費	212,868,253	受取利息及び配当金	7,387,056
減価償却費	1,847,072,928	雑収益	167,285,613
営業外費用	609,019,945		
支払利息及び企業債取扱諸費	609,019,945		
当期純利益	1,907,204,487		
合計	5,766,481,194	合計	5,766,481,194

エ 財産の状況

平成22年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位:円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成22年 9月末現在	平成21年 9月末現在		平成22年 9月末現在	平成21年 9月末現在
固定資産	144,553,202,245	144,469,191,114	固定負債	1,882,899,815	1,990,649,684
有形固定資産	106,226,762,214	106,468,039,970	受託金	638,981,161	703,883,768
土地	18,888,121,675	16,806,645,646	引当金	1,243,918,654	1,286,765,916
建物	5,947,821,736	5,799,756,886	流動負債	46,661,912	46,349,985
構築物	56,610,311,781	55,619,369,365	前受金	0	8,948
機械及び装置	18,794,657,894	18,769,139,808	その他流動負債	46,661,912	46,341,037
車両運搬具	2,457,631	2,173,628	資本金	94,055,236,053	95,361,874,963
船舶	384,199	292,746	自己資本金	52,446,542,115	51,279,305,115
工具、器具及び備品	36,943,680	23,879,060	繰入資本金	24,573,200,000	24,141,600,000
その他有形固定資産	4,098	4,098	組入資本金	27,873,342,115	27,137,705,115
建設仮勘定	5,946,059,520	9,446,778,733	借入資本金	41,608,693,938	44,082,569,848
無形固定資産	38,276,440,031	37,951,151,144	企業債	40,575,528,938	42,487,029,848
ダム使用権	36,442,902,229	36,975,644,714	他会計借入金	1,033,165,000	1,595,540,000
水利権	1,828,023,083	969,991,711	剰余金	59,936,402,805	57,901,863,081
地上権	4,625,317	4,625,317	資本剰余金	50,558,213,934	50,172,355,845
電話加入権	889,402	889,402	受贈財産評価額	41,176,736	37,921,556
投資	50,000,000	50,000,000	補助金	47,953,904,963	47,573,578,934
出資金	50,000,000	50,000,000	工事負担金	2,218,611,601	2,216,334,721
流動資産	11,367,998,340	10,831,546,599	その他資本剰余金	198,850,503	198,850,503
現金預金	10,342,269,746	9,788,558,689	負担金	145,670,131	145,670,131
未収金	930,360,442	926,095,261	利益剰余金	9,378,188,871	7,729,507,236
前払金	52,368,152	73,892,649	建設改良積立金	3,516,078,000	1,961,400,000
その他流動資産	43,000,000	43,000,000	繰越利益剰余金年度末残高	3,954,906,384	3,893,034,639
			当期純利益	1,907,204,487	1,875,072,597
合計	155,921,200,585	155,300,737,713	合計	155,921,200,585	155,300,737,713

(イ) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省(財政融資資金)	17,827,505,530	0	396,709,693	17,430,795,837
地方公共団体金融機構	23,893,721,727	0	748,988,626	23,144,733,101
計	41,721,227,257	0	1,145,698,319	40,575,528,938

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
減債基金	1,595,540,000	0	562,375,000	1,033,165,000
計	1,595,540,000	0	562,375,000	1,033,165,000

13 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

平成21年度の執行総額は144万円、実施件数は12件です。

また、1人当たり平均単価は3,101円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものはありません。

【公営企業会計決算分】

平成21年度の執行はありません。

平成21年度 会食等の実施状況

(単位：千円，件，人)

区 分		金 額	件 数	延 人 数
普 通 会 計	会 計 管 理 部	—	—	—
	危 機 管 理 監	—	—	—
	総 務 局	495	4	64
	企 画 振 興 局	84	2	24
	環 境 県 民 局	—	—	—
	健 康 福 祉 局	—	—	—
	商 工 労 働 局	54	1	9
	農 林 水 産 局	—	—	—
	土 木 局	—	—	—
	都 市 局	—	—	—
	その他行政委員会等	809	5	368
	東 京 事 務 所	—	—	—
	合 計	1,442	12	465
企 業 会 計	県 立 病 院	—	—	—
	企 業 局	—	—	—
	合 計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

14 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成22年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		30 団体	4 団体	
役職員の状況 (H22.10.1現在)	役 員 数	536 人	121 人	
	うち 県 特 別 職	10 人	0 人	
	うち 県 一 般 職 員	66 人	0 人	
	職 員 数	244 人	15 人	
	うち 県 一 般 職 員	103 人	4 人	
H22事業計画	収 入 総 額 A	6,745,336 千円	212,490 千円	
	うち 県 支 出 金	191,182 千円	5,110 千円	
	支 出 総 額 B	6,920,202 千円	212,490 千円	
	収 支 差 額 A - B	△ 174,866 千円	0 千円	
県支出金の状況	H22 当初予算額	支 出 額	210,183 千円	5,110 千円
		県 費	167,462 千円	5,110 千円
	H21 当初予算額	支 出 額	211,007 千円	5,460 千円
		県 費	185,903 千円	5,460 千円
	H21 決算額	支 出 額	204,433 千円	5,460 千円
		県 費	182,324 千円	5,460 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

☆☆☆ 財 政 用 語 一 覧 ☆☆☆

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん特例交付金、減税補てん債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では、実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
	さ行	財政調整基金

	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額の事です。)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	財政健全化債 (行政改革推進債)	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。

	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
	骨太の方針	国では、平成13年6月「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を閣議決定しました。この方針を「骨太の方針」といいます。 その後、平成14年の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002（骨太の方針2002）」をはじめ毎年、骨太の方針が示されています。最近では、「経済財政改革の基本方針2008（骨太の方針2008）」を閣議決定し、地方財政を含む歳出改革の概要等が示されています。
	ら行	臨時財政対策債